

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	二子八株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井上 洋一郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っておりま す。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員財務部長 南光 正
【縦覧に供する場所】	二子八株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	86,650	93,832	96,815	95,278	92,453
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,063	6,308	5,922	102	1,536
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,561	3,414	3,093	2,495	9,081
純資産額 (百万円)	49,625	52,906	56,662	50,582	38,087
総資産額 (百万円)	113,968	121,146	132,973	118,775	108,377
1株当たり純資産額 (円)	1,328.72	1,416.83	1,476.37	1,380.17	1,046.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	93.95	90.09	82.94	66.97	246.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.7	41.4	42.8	35.6
自己資本利益率 (%)	7.4	6.7	5.7	-	-
株価収益率 (倍)	16.8	25.5	19.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,549	8,569	4,710	8,664	4,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,394	7,979	12,095	9,311	2,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,415	902	8,991	6,650	2,733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,454	10,436	12,271	5,259	10,141
従業員数 (名)	2,116	2,318	2,335	2,500	2,544

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	78,116	80,888	82,574	82,714	80,982
経常利益	(百万円)	5,880	5,866	4,257	1,931	414
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	3,263	3,540	2,498	680	12,044
資本金	(百万円)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136
発行済株式総数	(千株)	37,324	37,324	37,324	37,324	37,324
純資産額	(百万円)	49,756	53,183	54,683	51,818	38,959
総資産額	(百万円)	98,043	105,018	118,192	104,835	94,263
1株当たり純資産額	(円)	1,332.32	1,424.32	1,465.94	1,408.03	1,058.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	25.00 (12.00)	20.00 (10.00)	8.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 ()	(円)	86.09	93.56	66.97	18.26	327.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	50.6	46.3	49.4	41.3
自己資本利益率	(%)	6.7	6.9	4.6	-	-
株価収益率	(倍)	18.3	24.5	24.6	-	-
配当性向	(%)	20.9	19.2	37.3	-	-
従業員数	(名)	1,305	1,316	1,292	1,284	1,270

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第70期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額12円)には、創立50周年記念配当7円(うち中間配当額3円)を含んでおります。
6. 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7. 第71期以降の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率については、いずれの期も当期純損失又は連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年6月	木材資源の高度利用を目的として、日本ハードボード工業株式会社を設立。 本店を名古屋市中区木場町に置く。名古屋市港区汐止町に「名古屋工場」建設。
昭和32年5月	本店を名古屋市中区広小路通に移転。
昭和32年8月	ハードボード（硬質繊維板）の生産開始。
昭和33年8月	インシュレーションボード（軟質繊維板）の生産開始。
昭和37年10月	本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和47年7月	天井装飾材「センターエース」を開発、住宅機材分野に進出。
昭和48年4月	株式額面を500円から50円に変更のため、東京都千代田区大手町所在の日本ハードボード工業株式会社と合併、本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和49年11月	「モエンサイディングM」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和52年4月	自動車内装向成型用マット（繊維板）の生産開始。
昭和56年5月	「モエンサイディングM」の完全無石綿化に成功。
昭和56年10月	「モエンサイディングW」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和59年9月	金属系外装材製造「株式会社チューオー」（栃木県鹿沼市）を買収（現・連結子会社）。
昭和59年10月	「ニチハボード加工株式会社」（現名古屋市中区）を設立（現・連結子会社）。
昭和63年4月	商号をニチハ株式会社に変更。
平成元年10月	住友金属工業株式会社及び住金鋼材工業株式会社（当時）と共同出資で新会社「住金エフアールシー株式会社」を設立。
平成元年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	窯業系外装材加工を目的とした「名古屋西部工場」を新設。
平成2年11月	「いわき工場」を新設し、「モエンエクセラード」（窯業系外装材）の生産開始。
平成4年7月	「三重ニチハ株式会社」（三重県津市）を設立（現・連結子会社）。
平成6年3月	名古屋市港区に「研究開発センター」を開設。
平成8年9月	名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成8年12月	株式を東京証券取引所の市場第一部に上場。
平成9年6月	「下関工場」を新設し、「モエンエクセラード」の生産開始。
平成10年5月	米国に窯業系外装材の販売を目的とした「Nichiha USA, Inc.」を設立（現・連結子会社）。
平成12年1月	いわき工場に窯業系外壁材の端材リサイクルプラントを新設。
平成13年10月	三井木材工業株式会社（現「ニチハマテックス株式会社」、現名古屋市中区）を株式交換により完全子会社化（現・連結子会社）。
平成16年3月	「住金エフアールシー株式会社」（現「ニチハFRC株式会社」、現名古屋市中区）を株式の追加取得により完全子会社化（現・連結子会社）。
平成16年7月	ハードボード（硬質繊維板）の生産をニチハマテックス株式会社大江工場（名古屋市中区）へ完全集約。
平成16年8月	「高萩ニチハ株式会社」（名古屋市中区、工場・茨城県高萩市）を設立（現・連結子会社）。
平成16年10月	大建工業株式会社との間で窯業系外装材事業の譲受及びインシュレーションボード（軟質繊維板）事業の譲渡に係る事業交換を実施。
平成16年12月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成17年1月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
	「八代ニチハ株式会社」（熊本県八代市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年2月	住友林業株式会社と共同出資にて「ニチハ富士テック株式会社」（静岡県富士市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年4月	住友林業クレスト株式会社の窯業建材事業をニチハ富士テック株式会社にて継承。
平成19年10月	米国子会社「Nichiha USA, Inc.」がジョージア州マーコン市に工場を新設し、窯業系外装材の生産を開始。
平成20年3月	「株式会社チューオー」を株式の追加取得により完全子会社化。
平成21年3月	松本建工株式会社からの事業一部譲受けを目的として「株式会社F Pコーポレーション」（札幌市東区）を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業.....当社が窯業系外装材を、子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、(株)チューオーが製造する金属系外装材についてはその一部を、また、子会社二チハマテックス(株)、子会社高萩二チ八(株)、子会社二チハFRC(株)、子会社二チハボード加工(株)、子会社八代二チ八(株)及び子会社二チハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材についてはそのほとんどを、当社で仕入れて販売しております。加えて、海外(中国)子会社である二チ八装飾建材(嘉興)有限公司及び二チ八装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が製造する窯業系外装材についても、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

子会社外装テックアメニティ(株)及び子会社二チハエンジニアリング(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。さらに、子会社Nichiha USA, Inc.は、米国において窯業系外壁材の製造販売を行うとともに当社製品の販売をしております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。また、窯業系外壁材の部材への加工については、二チハボード加工(株)、子会社(株)二チハコンポーネント及び子会社三重二チ八(株)に委託し、子会社二チハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する設備の補修・営繕等を行っております。

(会社総数17社)

住宅機材及びその他事業.....当社及び子会社(株)チューオーが住宅機材を製造販売するほか、子会社三重二チ八(株)及び子会社二チハ富士テック(株)が住宅機材を、子会社二チハマテックス(株)が繊維板を製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部については当社でも仕入れて販売しており、三重二チ八(株)及び二チハ富士テック(株)が製造する住宅機材並びに二チハマテックス(株)が製造する繊維板の大部分は、当社が仕入れて販売しております。さらに、子会社二チハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社二チハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。

(会社総数8社)

(注)各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)2.各事業区分の主要製品」のとおりであります。

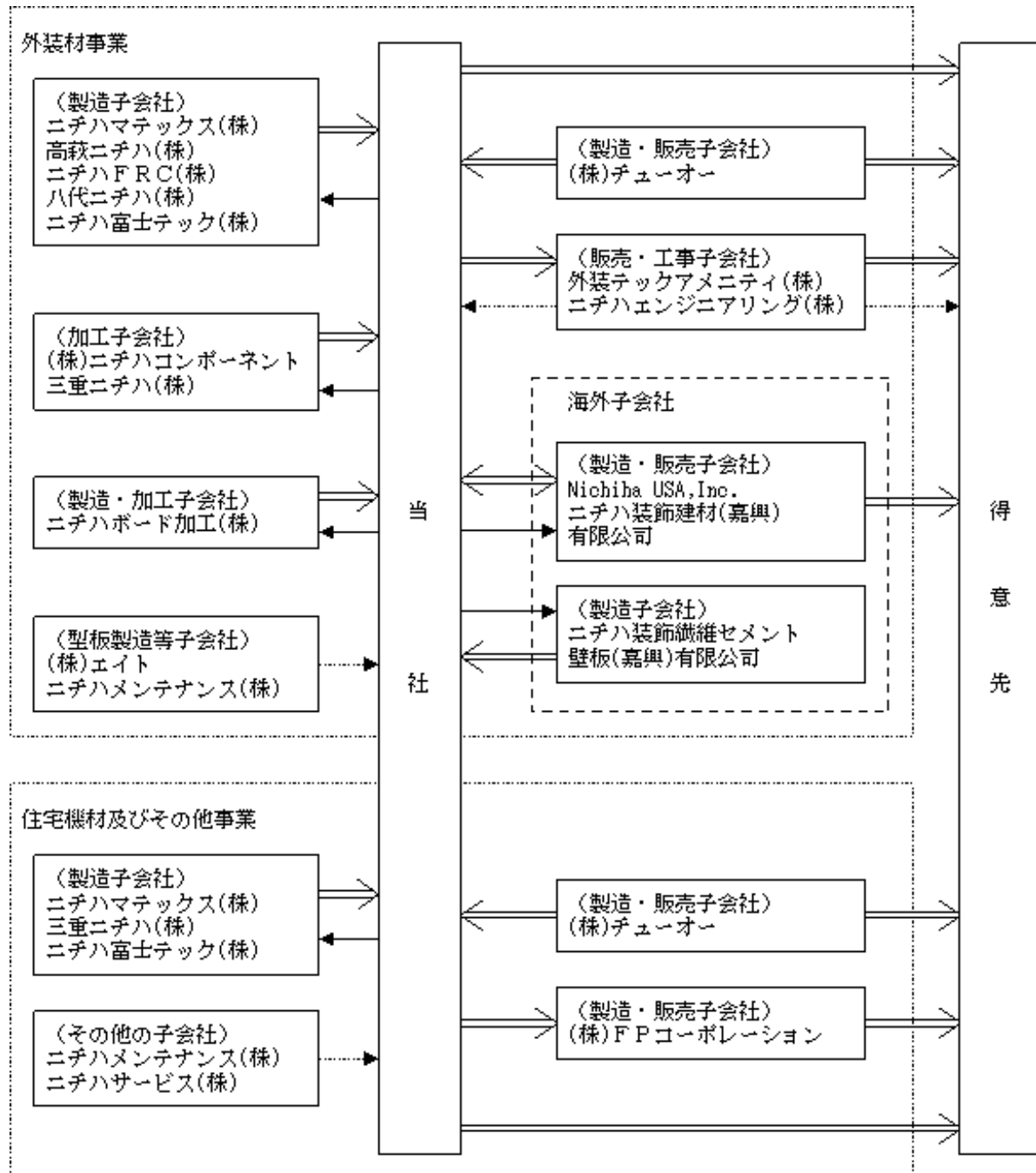
関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

二チハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	:	外装材・住宅機材の製造販売
高萩二チ八(株)	:	外装材の製造
二チハFRC(株)	:	外装材の製造
二チハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株)二チハコンポーネント	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
二チハエンジニアリング(株)	:	住宅の外装工事
(株)エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
二チハメンテナンス(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重二チ八(株)	:	外装材の加工及び住宅機材の製造
二チハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
八代二チ八(株)	:	外装材の製造
二チハ富士テック(株)	:	外装材・住宅機材の製造
(株)FPコーポレーション	:	FPパネルの製造販売及び注文住宅販売
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
二チ八装飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売
二チ八装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



（凡例）

- ⇒⇒⇒ 製品等の流れ
- ⇒ 仕掛品・原材料等の流れ
- ⇒⇒⇒⇒ サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 二チハマテックス(株) (注2)	名古屋市中区	4,782	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	金属系外装材及び金属製付属部材 の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
高萩二チ八(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.0	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
二チハFRC(株) (注7)	名古屋市中区	300	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任2名 資金の貸付
二チハボード加工(株) (注5)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.0	製品の購入及び当社製品の加工並 びに建物の賃貸借 役員兼任2名 資金の貸付及び債務保証
(株)二チハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都大田区	50	外装材事業	100.0	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任1名 資金の貸付及び債務保証
二チハ エンジニアリング(株)	名古屋市南区	55	外装材事業	100.0	当社製品の販売、工事施工及び建 物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員3名) 資金の貸付
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.0	デザイン及び型板の購入 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
二チハメンテナンス(株)	名古屋市港区	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	営繕業務及び周辺業務並びに建物 及び土地の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名)
三重二チ八(株)	三重県津市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の加工及び住宅機材の購 入並びに土地、建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	住宅機材及び その他事業	100.0	保険代理業務及び人材派遣業務並 びに建物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名)
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.0	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 債務保証
ニチハ富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	65.0	製品の購入 役員兼任1名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
(株)F P コーポレーション (注6)	北海道札幌市	400	住宅機材及びそ の他事業	100.0	
Nichiha USA, Inc. (注2)	米国 ジョージア州	120,000 千米ドル	外装材事業	96.8	当社製品の販売 役員兼任3名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾繊維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注2)	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
 5. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アートテックは、平成21年1月1日付にてニチハボード加工(株)に吸収合併されました。
 6. (株)F P コーポレーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めておりますが、設立直後で実質的な事業活動を行っていないため、関係内容の記載を省略しております。
 7. ニチハF R C(株)は、平成21年4月1日付にてニチハマテックス(株)に吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	2,263
住宅機材及びその他事業	226
全社(共通)	55
合計	2,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,270	39.2	13.3	6,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には二チ八労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は1,066名であります。また、連結子会社の一部において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に加え、昨年9月のリーマン・ショックによる金融市場の混乱が各国の実体経済に大きく影響を及ぼしたことで世界的な金融危機が深刻化し、世界同時不況が進む中、輸出関連企業を中心に企業収益の悪化幅が急速に拡大するとともに、設備投資や個人消費も大幅に減少し、雇用不安も一層悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主力製品である窯業系外装材の主要マーケットである戸建住宅の平成20年度の新設着工戸数は、期央にかけては一昨年6月の改正建築基準法施行以降の低迷状態から脱し、一時的に前年同期に比し2桁以上の伸長を示したものの、期後半は急激な景気悪化の煽りを受けて大きく落ち込んだ結果、年間では大幅に減少した前年度をさらに3.5%下回る水準にまで落ち込みました。

これに伴い、窯業系外装材業界全体の国内出荷数量についても、同様に前年度をさらに3.5%下回る結果となるなど、市場は低迷状態から脱しきれないうちに、深刻な経済危機の影響をまともに受ける事態となりました。

このような厳しい市場環境の下、当社グループは窯業系外装材において、当期の重点施策である16mm以上厚製品の価格改定の浸透や、窯業系サイディングに係るJIS規格の改正（12mm厚製品の14mm厚製品への移行ほか）に伴う14mm厚製品の販売本格化を推し進めるとともに、喫緊の課題である海外での製造事業の立ち上げにグループ全社を挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率(%)
売上高	95,278	92,453	2,824	3.0
営業利益又は営業損失()	908	1,059	1,967	-
経常損失()	102	1,536	1,433	-
当期純損失()	2,495	9,081	6,586	-

売上高につきましては、主力製品の窯業系外装材において、16mm以上厚製品の価格改定の浸透や14mm厚製品の販売本格化に注力した結果、販売価格は想定どおり上昇いたしました反面、期前半において14mm厚製品への生産体制移行に伴い生産が一時的に不調であったことや、期後半において業界全体の出荷数量が急激に落ち込んだうえ、価格競争が激化したことなどにより、販売数量が前連結会計年度を下回りました結果、売上高は924億53百万円と前連結会計年度比28億24百万円(3.0%)の減収となりました。

一方、損益につきましては、当連結会計年度より本格的に展開を開始いたしました海外事業において、米国子会社が一昨年10月に現地新工場の操業を開始しましたが、生産の立ち上げの遅れなどから同社が約30億円の経常損失となりましたことから、海外事業の経常損失は大幅に拡大いたしました。また、従来の国内事業においては、原材料・エネルギー価格の続騰によるコストアップや製品販売数量の減少の影響がありましたものの、製品保証費の大幅増加など前連結会計年度に発生した特殊な減益要因の解消や製品の価格改定効果などによりカバーして、国内事業の経常利益は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、全体では海外事業の大幅な欠損を吸収できず、経常損失は15億36百万円と損失が前連結会計年度比14億33百万円増加いたしました。

これに加えて、国内外の事業環境の悪化などの将来リスクに対応して、資産の収益性や事業体制を見直しました結果、米国での製造事業を始めとする減損損失45億21百万円、事業整理損9億11百万円、たな卸資産評価損6億50百万円など特別損失66億13百万円を計上したことから、当期純損失は90億81百万円と大幅な損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
				金額	率(%)
外装材	売上高	81,154	79,128	2,026	2.5
	営業利益	189	1,636	1,826	-
住宅機材及びその他	売上高	14,124	13,325	798	5.7
	営業利益	2,429	2,265	163	6.7
消去又は全社	売上高	-	-	-	-
	営業利益	1,711	1,688	23	1.4
連結	売上高	95,278	92,453	2,824	3.0
	営業利益	908	1,059	1,967	-

外装材事業

主力の外装材事業につきましては、売上高は、前記の価格改定の浸透や14mm厚製品の販売本格化により販売価格が上昇したほか、リフォーム市場や店舗・事務所など非住宅市場の拡販にも全力を挙げて取り組んだものの、国内

住宅市場の縮小に加え、世界的な景気悪化に抗しきれず販売数量が減少したため、791億28百万円と前連結会計年度比2.5%の減収となりました。また、営業損益につきましても、前記のとおり海外での製造事業の先行投資負担が大きく影響し、16億36百万円の損失に転じました。

住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、主力製品の付属部材（外壁材の取り付け金具など）や内装材が市況悪化に伴い販売数量が落ち込んだことなどから、売上高は133億25百万円と前連結会計年度比5.7%の減収となり、営業利益についても、販売減に伴う要因等により22億65百万円と前連結会計年度比6.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が49億25百万円、投資活動の結果使用した資金が27億29百万円、財務活動の結果得られた資金が27億33百万円となり、前連結会計年度末に比し48億82百万円増加し、当連結会計年度末には101億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は49億25百万円（前年同期比43.1%減）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純損失＋減価償却費）で14億34百万円の損失を計上したほか、たな卸資産が14億80百万円増加するなど資金の減少要因があった一方で、資金支出を伴わない減損損失の計上が45億21百万円あり、売上債権が33億67百万円減少するなど資金の増加要因もあったこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、減損損失の増減で33億73百万円増加したものの、償却前利益で55億9百万円減少し、たな卸資産の増減額で21億26百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比し37億38百万円の減少となりました。

なお、平成19年3月31日が金融機関の休日であったことにより、売上債権及び仕入債務等の決済が翌期にずれ込んだ要因を除いた前連結会計年度における実質ベースの営業活動の結果得られた資金は39億96百万円であり、それとの比較においては9億29百万円の増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は27億29百万円（同70.7%減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が28億45百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は27億33百万円（前連結会計年度は66億50百万円の使用）となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を34億17百万円増加させる一方で、配当金の支払を6億62百万円実施したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
外装材事業	80,357	3.8
住宅機材及びその他事業	4,438	6.6
合計	84,796	4.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

当連結会計年度における製品商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
外装材事業	2,089	17.3
住宅機材及びその他事業	9,480	6.4
合計	11,570	8.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
外装材事業	79,128	2.5
住宅機材及びその他事業	13,325	5.7
合計	92,453	3.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井住商建材（株）	29,316	30.8	27,583	29.8
住友林業（株）	24,318	25.5	23,364	25.3
伊藤忠建材（株）	9,961	10.5	9,444	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、百年に一度という経済危機に直面しており、世界的な大不況の真っ只中において、国内景気も今なお急速に悪化し続けております。さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響などによって、景気の先行きは不透明感を一層強めており、極めて厳しい状況下にあります。

当社グループの主要マーケットである国内住宅市場においては、少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小傾向が景気悪化によって一層拍車がかかり、一方では住生活基本法の政策転換によって住宅に対する「品質」「機能」への要求レベルが高まるなど、経営環境は大きく変化しております。

このような状況下、当社グループは平成19年4月に「第二次中期経営計画（平成19年4月～平成22年3月）」をスタートさせ、目標必達に向けて全力を挙げて取り組んでまいりましたが、当該中期経営計画の策定当時と現在とは経営環境・経済情勢がすっかり様変わりし、前提条件が大きく乖離するに至ったことから、当該中期経営計画の目標達成は極めて難しい状況に陥りました。

従いまして、誠に遺憾ではあるものの、今般、新たな施策を盛り込んだうえ、平成21年4月を新たなスタートとする「改正第二次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）」を新規に策定しました。

当社グループは、この「改正第二次中期経営計画」において業績のV字回復を果たすため、収益性の確保を最優先課題とし、将来の想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性を最重要事項として位置付け、コスト削減と合理化を徹底的に進め、市場の激変に耐えて生き残れる組織に改革して、企業体質をより強靱なものとするため、全社一丸となって邁進します。

当社グループは、近い将来、国内の新設住宅着工戸数が年間90万戸程度まで落ち込む可能性があるとして予測しており、90万戸時代を生き抜くためのポイントは、「質の経営」と「世界」だと考えます。「改正第二次中期経営計画」においても、次のとおり引き続き二つの経営目標を掲げ、これを達成すべく、各種施策を講じてまいります。

第一に、国内市場では「住宅性能向上への貢献」を目標に、安全性、耐久性、快適性、環境に配慮した壁材、即ち「トップブランドとしてお客様に真っ先に選んで頂ける商品」作りに邁進します。

第二に、海外市場では「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことを目標とし、特に米国住宅市場では、サブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅バブル崩壊によって新設住宅着工数は激減しており、依然として厳しい逆風下にはありますが、積極的に新しい販路開拓を推進するとともに、Nichiha USA, Inc.メーコン工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・拡大に備え、安定した供給体制を確立します。

この二つの経営目標を達成するための施策としての基本骨子は次のとおりです。

国内市場でのトップ堅持

質の面では、新しい機能性を付与した商品を軸に、外装周辺商品の拡充、さらに一歩進めて「住宅の省エネ・省資源」に繋がる壁材の開発にも注力し、住宅性能の総合的な向上への貢献を目指します。

量の面では、量的拡大を狙う商品或いは高級品といったターゲットを明確にした商品施策による拡販や店舗等の非住宅市場向けを始めとする外壁材以外の商品のバリエーション・品揃えを充実させ拡販を図ります。

海外事業の採算改善

米国子会社については、販売面において流通・ビルダー対策などの拡販策を講じ販売を強化するとともに、生産面においては合格率向上を優先させた上で変動費のコストダウンを図り、改正第二次中期経営計画の最終年度内での単月黒字化を目指します。

中国子会社2社については、同中期経営計画の初年度内若しくは遅くとも第2年度内での半期黒字化を目指します。

合理化施策の推進と構造改革

原材料の見直しやエネルギー転換など変動費のコストダウンを強力に推し進めるとともに、構造改革の推進による固定費の削減に挑戦します。

また、販売量に見合った生産方法、生産体制の再構築など工場の効率化や物流経費の削減に注力するとともに、営業体制・人事制度の見直しなども視野に入れ、構造改革への取り組みを強化します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、外装材事業、住宅機材事業及び繊維板事業等を展開しておりますが、平成21年3月期の連結売上高において85.6%の割合を占める外装材事業のウエイトが高く、中でも特に主力製品である窯業系外壁材への依存度が高くなっています。これは、過去に当分野の市場拡大に伴い当社グループが業績を伸ばしてきたことによる結果であり、今後もこの分野を強化してさらなる成長を遂げるという経営方針を掲げております。言わば、強みでもありリスクでもありますが、当社グループの業績は当事業の業績に大きく左右されます。

(2) 住宅着工の動向が業績に影響を及ぼすことについて

主力製品である窯業系外壁材を始め、当社グループの製品はそのほとんどが住宅産業向けであるため、当社グループの業績は住宅着工戸数の動向に影響を受けます。新設住宅着工戸数については、わが国の少子高齢化や人口減少などの構造的要因により、中長期的には減少が避けられぬ状況にあります。当社グループとしては、従前よりリフォーム業界への進出や店舗・公共施設などの非住宅市場開拓にも注力しておりますが、新築住宅の市場規模の占める割合は大きく、その動向に影響を受けることとなります。

特に窯業系外壁材は、構造体が木造及び鉄骨造の建築物に使用が限定され、鉄筋コンクリート造には使用できないため、戸建及び低層アパートの新設着工戸数と相関関係が認められます。従って、同着工戸数が窯業系外壁材業界全体の出荷量の先行指標でもあり、当社グループの業績もその動向に大きく影響を受けることとなります。

(3) 景気動向と競合等について

住宅関連業界では厳しい企業間競争が続く中、窯業系外壁材業界は過去に生き残りをかけての提携・再編・統合などの動きが急ピッチで進みました。最近はこれら業界再編の動きは一段落しているものの、窯業系外壁材業界は基本的にはいまだ供給能力過剰状態にあり、販売価格についても企業間での価格競争が今後も続くと思われ、厳しい価格競争にさらされるリスクがあります。そして、かかる競合状態は、当社グループの利益に対し圧力となり、この圧力は市場が低迷したときに顕著となります。

平成21年3月期においては、景気悪化に伴う市場縮小により販売価格低下の要素はあったものの、一方では一部製品の価格改定の浸透などもあり平均販売価格が低下することはありませんでしたが、反面、販売数量が減少する結果となりました。

当社グループといたしましては、業界トップ企業として今後も商品力を背景に価格をリードする意向であり、たとえ価格低下が進んだとしても、それをシェア拡大による販売数量増や高付加価値品を中心とする高級品化への移行で補うとともに、一層のコストダウン・合理化に努め対応していく方針ですが、価格低下に伴う粗利益率の低下は今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・エネルギー価格等の高騰について

当社グループの製品製造における原材料・エネルギーは、その多くは塗料を始めとする原油からの生成品・セメント・パルプなどから構成されております。近年、これら諸資材の高騰が顕著になってきております。原油価格は現在のところ一時期よりは安定しているものの、資材高騰の傾向は今後も一部で続くものと予想されるため、従前のように比較的安価な材料等を安定的に調達できなくなるリスクがあります。

当社グループでは対策として、調達先の多様化や一括調達の検討、あるいは材料配合の見直しなど様々な合理化策を講じる一方で、次期の業績予想においても、一定の前提の下、資材価格の変動の影響を織り込むなどしておりますが、諸資材の価格が予想を上回ったり、販売価格への転嫁が困難な場合や転嫁時期が遅れた場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製品の欠陥及び製造物責任について

当社グループは、従来より製造業の原点として製品の品質管理を徹底しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じれば、多額の費用を要するのはもちろん、当社グループの製品に対する信頼性を損ない、それにより売上額が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外市場での新規事業について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。元来、大きな戸建住宅需要を有する米国については、従来の日本からの輸出・販売に止まらず、平成19年10月より現地新工場にて外壁材の生産を開始いたしました。米国市場は、昨年のサブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅バブル崩壊によって新設住宅着工戸数は激減しており、依然として厳しい逆風下にはあるものの、現地新工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・拡大に備え、安定した供給体制の確立を目指します。

また、生産コストの競争力が高く、市場としても将来有望と目される中国市場については、浙江省嘉興市に設立した窯業系内外壁材・住宅装飾部材などを製造する生産子会社2社が、平成18年4月と平成19年2月にそれぞれ営業生産を開始しております。

海外進出に際しては、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当以前から多額の投資を行う必要が生じます。このような立ち上がり期の投資額の増大によって、利益を上回る費用が必要となる可能性があります。さらに、海外における事業展開には、市場開放の問題、予期しない法律又は諸規制の変更、不利な税制や経済的要因など様々なリスクが内在すると考えられ、それら要因が障壁となり、当社グループの事業成長が妨げられる可能性があります。

海外における事業活動の結果は、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替の変動は、当社の外貨建取引における資産・負債、収益・費用及びキャッシュ・フローに影響する場合、連結財務諸表における在外連結子会社の資産・負債、収益・費用の円貨への換算額に影響する場合の二つの側面において影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約などの方法により為替相場の変動リスクを限定的に止めるための手段を講じておりますが、ヘッジ会計を適用していない在外子会社への外貨建貸付金の時価評価に伴う円貨への換算に係る為替変動に関しては、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことがあります。

(8) 借入金に係る財務制限条項について

当社の借入金の一部にはコミット型シンジケートローン契約が含まれており、同契約には連結財務諸表及び財務諸表につき、本決算期末時及び中間決算期末時における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）を直近の決算期（本決算期又は中間決算期）における自己資本の合計金額の70%相当金額以上に維持すること、本決算期末時及び中間期決算期末時における営業損益を二期連続して損失としないこと、の二点を内容とする財務制限条項が付されております。また、連結子会社 Nichiha USA, Inc. の借入金の一部については、同社の財務諸表について債務超過としない旨の財務制限条項が付されております。同社又は当社若しくは当社グループの業績の悪化等によりこれらの条項に抵触した場合は、貸付人に対し期限の利益を喪失するなど資金繰りが悪化し、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東南海地震等による影響について

近年、報道等によれば東南海地震等の大地震が近い将来に発生する可能性が高いことが指摘され、それらによる経済的損失予測額なども発表されています。当社グループでは、東南海地震が発生した際に「震度6弱」の揺れが予測される地域内に、当社名古屋工場、ニチハマテックス株式会社衣浦工場・大江工場、ニチハFRC株式会社本社工場（平成21年4月1日をもってニチハマテックス株式会社衣浦工場に統合）等を有しております。

当社グループは、将来予想される大地震の発生に備え、建物の補強工事を行う等の対策を講じてはおりますが、その対応には限界があります。ひとたび大地震が発生すれば、一時的に生産活動が停止する可能性があり、また当社グループの生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 松本建工株式会社の事業一部譲受け

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、松本建工株式会社（平成20年12月15日 札幌地方裁判所にて民事再生手続開始決定）との間で事業譲渡契約を締結し、裁判所の許可を得ることを条件として、同社の事業の一部を譲り受けることを決議しておりましたが、同年4月1日付の裁判所の許可決定を受けて譲受資産、譲受価額等が確定し、同年5月1日をもって当社100%出資子会社である株式会社F Pコーポレーションが事業の一部譲受けを実行いたしました。

その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(2) 子会社の合併

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、製造子会社再編の一環として、当社完全子会社ニチハマテックス株式会社と同ニチハFRC株式会社との合併を決議しておりましたが、同年2月17日付にて両社間で合併契約が取り交わされ、同年4月1日をもって両社は合併いたしました。

その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、創造開発型企業として、新しい建築材料の可能性を探る基礎研究から高品質・低コストを両立するための生産技術、さらには施工技術の開発に至るまで、時代を先取りする新商品の開発を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社並びに子会社(株)チューオーが行っており、当社においては主に開発本部及び生産技術部が、(株)チューオーにおいては開発部がそれぞれ担当しております。

当連結会計年度には、当社は外装材の総合メーカー化を目指し、商品構成の充実を図るとともに、従来にない新タイプの外装材を市場に提案するため、次世代窯業系外装材の開発にも積極的に取り組みました。(株)チューオーにおいては、金属を素材とする壁と屋根の外装材の総合メーカーを目指して、活発な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度末現在の研究開発人員は129名、当連結会計年度の研究開発費は14億85百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

窯業系外装材

昨今の環境問題は、温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模からごみ・リサイクル・エネルギーなどの地域や個人規模に至るまで様々な問題を抱えています。当社グループでは、まず身近に取り組める環境保全の一環として「モエンアート」に内装用建材「エコアートプラス」を追加し、平成20年11月に発売いたしました。「エコアート」は、製茶メーカーの含水茶殻利用技術とニチハのモエンアート製造技術を融合させ、有用成分が抗菌・消臭機能を発揮し、気になる臭いを低減する商品です。細菌類の増殖を抑えることで、安心で快適な空間づくりに貢献できる機能性建材として注目されています。この「エコアート」を始めとして、今後も環境に配慮した建材づくりを目指してまいります。

一方、最近のサイディングに採用される柄は、現存する外壁仕様をモチーフにする傾向が多く見受けられますが、サイディングの新しい可能性を提案すべく、「モエンエクセラード」に新カテゴリーとして「i-cube」を加え、平成20年11月に発売いたしました。「i-cube」は、従来のサイディングには見られなかった立方体の柄を配し、サイディングの持つフレキシビリティへの試みとしてお施主様の感性に訴えかけます。ファブリック、リズムカル、素焼き質感、木質感、スタイリッシュボーダーといった風合いを備えた斬新な5柄を用意し、新感覚のサイディングとして提案しています。

また、工法面においては、「モエンエクセラード」の16mm以上厚製品を鉄骨造のC形鋼の鉄骨胴縁に通気金具施工し、これに断熱材、強化石膏ボードを組み合わせた複合構造による外壁1時間耐火構造認定を新たに取得し、平成20年8月に発表いたしました。これにより、今までは使用することのできなかつた一部の鉄骨造物件への用途も広がり、より多様な建築物への使用を可能としました。

金属系外装材

センターサイディング「スタックストーン」「ソリッドメタル」を開発し、平成21年6月と7月に発売予定です。

「スタックストーン」は、石積みを基調としたエンボスによる金属サイディングで、戸建てリフォーム向け商品として開発したものです。定番的デザインではあるもののベーシックな柄としてラインアップを拡充し、商品力の強化を図っています。また、発売当初は単色デザインですが、秋頃には加飾デザインの商品も投入予定で開発を進めており、多くのニーズに応える商品展開を目指します。

「ソリッドメタル」は、「センタースパン」「センターストライプ」に続く金属感デザインの第3弾商品です。ピンストライプ状のリップを設けたことによりシャープ感が強調され、金属特有の無機質感を表現しています。さらに、極浅の表面加工により、フラットな質感をも追究しました。販売市場としては、非住宅、店舗をメインターゲットとしていますが、モダンスタイルの戸建住宅へも拡販できるデザインとなっております。

屋根材

新たな素材の屋根材として、米国生まれで約140年の歴史を持ち、全米の住宅屋根の約80%に使用されているアスファルトシングル屋根材「アルマ」(ラテン語で鎧の意味)を平成21年5月に発売いたします。最大の特長とも言える重量は、1平方メートル当たり新生瓦の約2分の1の12kgであり、建物の耐震性向上にも貢献できるとともに、セルフシーラント機能により、優れた防水性を発揮します。

また、金属系屋根材においてもさらなる拡販を目指し、平成20年4月に耐候性に優れた「横暖ルーフ プレミアム」、6月に「横暖ルーフ きわみ」を発売いたしました。

従来品に比し、前者はフッ素樹脂塗料の3回焼付け、鋼板厚み増、遮熱性能付加など、後者は特殊骨材配合塗料の使用による耐疵付き性や耐酸性、遮熱性能アップなど高付加価値化を図り、それぞれ塗膜変褪色20年保証、塗膜10年保証を可能としました。

以上の外装材事業に係る研究開発費は14億35百万円であります。

(2) 住宅機材及びその他事業

当社グループは、外装材の総合メーカーとして外壁関連付属部材の開発にも注力しており、より高品質・低コストを追求すべく、周辺部材の研究にも積極的に取り組んでおります。

以上の住宅機材及びその他事業に係る研究開発費は50百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに、特に影響を及ぼす重要な会計方針は、次のとおりであります。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、在外連結子会社は移動平均法による低価法により評価しており、在庫の経過期間、市場価値に基づく時価の見積額と原価との差額について評価減を計上しております。将来における実際の需要、市場価値が当社グループの見積りより悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得を慎重に見積もり、実現可能性の高い継続的な税務計画を作成検討し、回収可能性が低いと考えられるものについては評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部について、将来実現不可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現可能と判断した場合には、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として当該判断を行った期間において税金費用を減額させることとなります。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品保証引当金として製品に関する保証費発生見積額を計上しております。当該会社の保証費発生見積額は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に発生した製品保証費用の実情を考慮して計上しておりますが、実際の発生実績率又は製品保証費用が見積りと異なる場合、保証費発生見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の平均残存勤務年数に対応する日本の国債の市場利回りから算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、変更した事業年度においてその影響は未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務として累積され、償却を通じて将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼすことになり、その場合には退職給付費用の見積額の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な市場である住宅産業は、一昨年6月の改正建築基準法施行以降の低迷状態から脱しきれないうちに今回の急激な景気悪化の影響をまともに受ける事態となるとともに、中長期的にも少子化の問題などから、今後、新設住宅着工戸数の漸減傾向が懸念されています。そして、「4 事業等のリスク」の項で前述したとおり、当社グループの主力製品である窯業系外壁材は、この新設住宅着工戸数のうちの特に戸建及び低層アパートの新設着工戸数の動向に影響を受けることとなります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の業績等の内的要因や地価の下落等の外的要因を含め、当社グループが所有する固定資産につき、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことがあります。

(4) 財政状態に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項で記載しました借入金に係る財務制限条項に関する当連結会計年度末の状況は、当社については、自己資本の合計金額は、連結財務諸表においては直近中間決算期（平成20年9月期）比79.2%、財務諸表においては同75.9%を維持しており、営業損益は連結財務諸表において営業損失を計上しております。

また、連結子会社Nichiha USA, Inc.については、平成21年3月期末において債務超過の状態にはありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (平成21年3月期)	次期 (平成22年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	92,453	93,000	546	0.6
営業利益又は営業損失()	1,059	2,000	3,059	-
経常利益又は経常損失()	1,536	1,400	2,936	-
当期純利益又は当期純損失()	9,081	300	9,381	-

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な不況が深刻さを増す中で、国内景気についても今なお悪化し続けるなど極めて厳しい状況にあります。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである戸建住宅の着工戸数は、低迷状態のまま景気悪化の影響をまともに受け、今後も先行き不透明な状態がさらに続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、主力の外装材事業を中心に引き続きシェアの維持・拡大を図ります。従来の国内事業においては、市場の大幅な縮小が見込まれるため減収を予想しておりますが、新たに連結子会社となった株式会社F PコーポレーションのF Pパネル（ウレタン断熱パネル）新規事業が収益に寄与するほか、海外事業でも拡販を図ることにより国内事業の減収をカバーし、連結売上高は微増となると予想しております。

損益につきましては、国内事業の減収に伴う損益の悪化が見込まれるものの、米国子会社を始めとした海外事業において、固定費の圧縮や合格率改善などにより大幅な業績の改善が見込まれるとともに、国内においてもグループを挙げて一層のコストダウンや固定費削減を強力に推進することにより減収による損益悪化を吸収し、増益に転じるものと予想しております。

以上の結果、連結売上高は平成21年3月期比0.6%増の930億円を、連結経常利益は同29億36百万円増の14億円を予想しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気が世界的レベルで悪化し続ける中、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しくかつ速いスピードで変化しております。米国サブプライム住宅ローン問題に端を発し、百年に一度と形容されるほどの世界的な金融市場の混乱と金融危機の深刻化、少子高齢化と人口減少を背景とした国内住宅市場の縮小、今なお一部に残る資源の続騰、さらに住生活基本法の「量から質へ」の政策転換の精神に基づく住宅に対する「品質」「機能」への要求の高まりなど経営環境は激変しており、これらに対し当社グループは、平成21年4月を新たなスタートとする「改正第二次中期経営計画」において掲げた二つの経営目標である「住宅性能向上への貢献」と「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことに引き続きグループを挙げて全力で取り組み、業績のV字回復を目指します。その詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品競争力向上のための生産設備の増強・更新及び合理化、環境保全並びに事務の合理化などを目的として設備投資等を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等につきましては、外装材事業を中心に総額で32億41百万円を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について、その概要は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

外装材事業につきましては、当社において、更新、合理化投資等10億41百万円の設備投資等を行いました。また、Nichiha USA, Inc.では、生産工場建設に伴う付随の設備工事等4億69百万円の投資を行うなど、外装材事業全体では27億73百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、更新及び合理化工事を中心に3億54百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金と長期借入金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (名古屋市中区)	全社	本社管理施設	23	4	-	11	9	125	89
名古屋工場 (名古屋市港区) (注4)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	2,373	2,261 14	2,191 (214.4) [9.1]	9	57 5	6,883	415
名古屋西部工場 (愛知県弥富市)	外装材事業	窯業系外壁材 加工設備	53	32	538 (14.1)	-	0	624	15
いわき工場 (福島県いわき市)	外装材事業	窯業系外壁材 生産設備	1,186	1,672	2,965 (232.6)	4	5	5,829	145
下関工場 (山口県下関市)	外装材事業	窯業系外壁材 生産設備	1,634	2,213	2,000 (132.8)	3	83	5,930	143
営業所等 (名古屋市南区他 36ヶ所) (注5)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	販売及び配送 等業務施設	2,217	33	791 (7.2)	30	82	3,144	352
その他 (名古屋市港区他) (注6)	外装材事業 住宅機材及び その他事業 全社	研究開発・ 福利厚生・ 研修施設他	1,041	523	3,340 (83.7)	46	1,458 1,371	6,363	111

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資 産	その他	合計	
ニチハマテック ス(株) (注7)	本社・大江工場 (名古屋市中区 ・南区)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	本社管理施設及 び繊維板生産設 備	471	748	-	-	9	1,229	69
ニチハマテック ス(株) (注7)	習志野工場 (千葉県習志野 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	999	265	3,727 (55.8)	5	18	5,016	74
ニチハマテック ス(株) (注7)	衣浦工場 (愛知県半田 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	1,680	241	212 (90.7)	-	7	2,142	89
(株)チューオー	本社・鹿沼工場 他 (栃木県鹿沼市 他)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	本社管理施設及 び金属系外装材 ・付属部材生産 設備他	335	590	455 (38.0) [3.5]	-	56	1,437	188
高萩ニチハ(株) (注8)	高萩工場 (茨城県高萩 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	753	757	1,042 (72.0)	288	7	2,850	136
ニチハFRC (株)	衣浦工場他 (愛知県半田市 他)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	39	880	-	2	66	988	37
ニチハボード加 工(株) (注9)	本社工場他 (名古屋市中区 他)	外装材事業	窯業系外装材生 産・加工設備	361	94	894 (18.9)	-	2	1,353	113
ニチハ富士テッ ク(株)	富士工場他 (静岡県富士市 他)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	窯業系外装材生 産設備及び付属 部材生産設備他	455	37	814 (41.5)	3	0	1,311	91
三重ニチハ(株) 他子会社8社	本社工場他 (三重県津市 他)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	窯業系外装材及 び住宅機器生産 設備他	414	276	742 (54.3)	-	17	1,451	179

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資 産	その他	合計	
Nichiha USA, Inc.	本社・メーコン工場 (米国ジョージア 州)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	3,061	1,379	57 (240.1)	-	85	4,583	150
ニチハ裝飾建材 (嘉興)有限公司	本社工場他 (中国浙江省他)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	309	200	-	-	2	511	72
ニチハ裝飾纖維セ メント壁板(嘉興) 有限公司	本社工場 (中国浙江省)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	873	1,128	-	-	99	2,101	76

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中 [外書] は、連結会社以外から賃借している土地の面積 (千㎡) であります。
3. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 提出会社の名古屋工場の建物及び構築物、土地には連結子会社ニチハサービス(株)に貸与中の建物、同ニチハメンテナンス(株)に貸与中の建物及び土地 (0.6千㎡) を含んでおります。
5. 提出会社の営業所等の建物及び構築物には連結子会社ニチハボード加工(株)及び同ニチハエンジニアリング(株)に貸与中の建物を含んでおります。
6. 提出会社のその他の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地には連結子会社ニチハマテックス(株)に貸与中の建物、機械及び土地 (37.3千㎡)、同三重ニチハ(株)に貸与中の土地 (26.0千㎡)、同八代ニチハ(株)に貸与中の建物及び機械を含んでおります。
7. 国内子会社のニチハマテックス(株)の大江工場、習志野工場及び衣浦工場の建物及び構築物には、当社並びに連結子会社ニチハFRC(株)及び同(株)エイトに貸与中の建物を含んでおります。
8. 国内子会社の高萩ニチハ(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
9. 国内子会社のニチハボード加工(株)の建物及び構築物には、当社及びニチハエンジニアリング(株)に貸与中の

建物を含んでおります。

10. 現在休止中の主要な設備はありません。

11. 上記設備の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料又 はリース料 (百万円)	賃借又はリー ス契約残高 (百万円)
その他 (名古屋市港区他)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	電子計算機システム 等備品 (リース)	一式	4～5年	112	207

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料又 はリース料 (百万円)	賃借又はリー ス契約残高 (百万円)
ニチハマテック ス(株)	習志野工場 (千葉県習志野市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備 (リース)	一式	3～8年	536	2,315
ニチハマテック ス(株)	衣浦工場 (愛知県半田市)	外装材事業	窯業系外装材 加工設備 (リース)	一式	7年	167	895
ニチハマテック ス(株)	大江工場 (名古屋市南区)	住宅機材及び その他事業	ボイラー設備 (リース)	一式	7年	75	371

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、原価低減及び品質向上等を図るため、今後の需要予測、業界動向、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	いわき工場 (福島県いわき市)	外装材事業	燃料転換及びL NGサテライト 設備	328	-	自己資金 及び借入	平成21年 7月	平成22年 1月	なし
当社	いわき工場 (福島県いわき市)	外装材事業	窯業系外装材加 工設備の改造	255	-	自己資金 及び借入	平成21年 8月	平成22年 1月	なし
Nichiha USA, Inc.	メーコン工場 (米国ジョージア州)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備の更新、合 理化等	4,857 千米ドル	-	借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	殆どなし
ニチハマテック ス(株)	習志野工場他 (千葉県習志野市)	外装材事業、 住宅機材及び その他事業	窯業系外装材生 産設備の更新、合 理化等	224	-	借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月25日取締役会決議(平成20年ストックオプション(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	208(注)1	208
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,800(注)2	20,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月28日 至平成55年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交

付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の行使時の払込金額

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	4,194	37,324	209	8,136	3,872	11,122

(注) 平成13年10月1日の三井木材工業株式会社との株式交換（交換比率1：0.12）に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	37	24	314	71	-	4,584	5,030	-
所有株式数 （単元）	-	130,742	994	163,089	32,544	-	45,303	372,672	57,064
所有株式数の 割合（%）	-	35.08	0.27	43.77	8.73	-	12.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式 522,697株は、「個人その他」に5,226単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,588	9.61
大手町建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	3,029	8.12
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	2,572	6.89
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,906	5.11
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,656	4.44
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,602	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,597	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,568	4.20
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 Queen's Road, Central, Hong kong (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,556	4.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,400	3.75
計		20,478	54.87

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,588千株及び1,568千株であります。
2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年11月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同年11月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	3,635	9.74

3. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年1月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、みずほ信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,833	4.91
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田三丁目5番27号	127	0.34

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,744,600	367,446	
単元未満株式	普通株式 57,064	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,446	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	522,600	-	522,600	1.4
計		522,600	-	522,600	1.4

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年7月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月25日から平成21年6月24日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,467	1,106,705
当期間における取得自己株式	90	55,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,280	1,730,644	-	-
保有自己株式数	522,697	-	522,787	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して各期の業績に応じた安定的な利益配分を行うことを基本として、一方では当社の装置産業という属性を考慮すれば、先行きの資金所要や企業価値向上に向けた体質強化のための内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当については、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期純損益が大幅な損失となったことから配当を見送り、無配とさせていただきますことと決定しました。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当として実施した1株当たり8円が年間配当となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、生産体制の合理化と増強のための投資に充てることにより、業績の維持向上と財務体質の強化を図りながら、株主各位の期待に添うべく努力していきたくと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	294	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,980	2,545	2,460	1,704	1,090
最低(円)	1,366	1,385	1,327	657	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	774	610	609	650	650	730
最低(円)	400	495	435	475	556	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉田哲郎	昭和13年6月13日	昭和37年4月 (株)住友銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 平成4年5月 同行取締役 平成4年6月 イトマン(株)代表取締役副 社長 平成5年4月 御堂筋総合興産(株)代表取 締役社長 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 Nichiha USA,Inc.Chairman就 任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	38
代表取締役 社長執行役員		井上洋一郎	昭和19年4月5日	昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピ タル・マーケッツ(株)常務取 締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社 専務執行役員兼大和証券エ スエムビーシー(株)専務取締 役 平成17年4月 大和証券エスエムビーシー (株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役 員就任(現任)	(注)5	33
取締役 専務執行役員	物流部・シ ステム開発 部・人事部 担当	今尾圭久	昭和19年1月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 システム開発室長 平成11年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)5	6
取締役 専務執行役員	海外事業部 担当	池田洋一	昭和22年11月9日	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 企画部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年12月 二チ八装飾建材(嘉興)有限 公司董事長就任(現任) 平成17年1月 二チ八装飾繊維セメント壁 板(嘉興)有限公司董事長就 任(現任) 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長 F B営業部 担当	新美義根	昭和23年12月22日	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 開発企画部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)5	4
取締役 専務執行役員	生産本部長	西雪 諭	昭和24年5月22日	昭和47年4月 当社入社 平成14年10月 名古屋工場長 平成15年6月 二チハメンテナンス(株)代 表取締役社長就任 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 (株)エイト代表取締役社長 就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)5	6
取締役 専務執行役員	開発本部長 兼商品評価 室長	水野純一	昭和24年2月20日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 開発本部副本部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)5	1
取締役 常務執行役員	営業本部副 本部長兼東 京支店長兼 首都圏営業 部長	杉崎四郎	昭和24年1月31日	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関東営業部長 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)5	4
取締役 常務執行役員	経営企画部 長 関連事業部 ・環境安全 室担当	山本 徹	昭和24年1月12日	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 二チハマテックス株式会 社代表取締役社長就任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)5	2
取締役 常務執行役員	財務部長	南光 正	昭和27年7月8日	昭和50年4月 (株)住友銀行入行 平成17年4月 同行営業審査第二部部長 平成17年6月 当社財務部長 平成18年4月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	品質保証部 ・CS推進 部・安全効 率改善担当	川瀬敏夫	昭和22年11月7日	昭和45年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年1月 同社栃木事業所長 平成14年6月 トヨタホームあおい(株)代 表取締役社長 平成20年5月 当社顧問 平成20年7月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)5	1
取締役	Nichiha USA,Inc. Chairman & President	吉田仁吉	昭和23年1月3日	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成10年4月 同社関西支社開発建設部長 平成12年6月 MBK Newport Inc. President 平成21年4月 Nichiha USA,Inc.Chairman就 任 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 Nichiha USA,Inc. Chairman& President就任(現 任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		伊吹 尉	昭和21年11月16日	昭和44年4月 三井木材工業(株)入社 平成10年6月 同社情報システム部長 平成13年10月 ニチハマテックス(株)取締 役 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現 任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		豊田滋夫	昭和24年1月2日	昭和46年4月 住友信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社審査第一部主任審査役 平成12年3月 当社総務部部長 平成13年10月 総務部長 平成17年6月 執行役員就任 平成20年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	3
監査役		古野高根	昭和13年4月4日	昭和37年4月 (株)住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役 平成2年6月 住銀リース(株)専務取締役 平成7年6月 田村町興産(株)代表取締役 社長 平成11年3月 ティーケイビル(株)代表取 締役社長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		大平一憲	昭和22年3月19日	昭和45年4月 三井物産(株)入社 平成13年4月 同社物資開発本部長補佐 平成14年12月 同社退社 平成15年2月 (有)CZ・CONSULTING代表 取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		井上 正	昭和21年1月2日	昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成7年6月 同行取締役融資部長 平成10年11月 同行常務取締役名古屋支店 長 平成13年1月 同行代表取締役専務取締役 兼専務執行役員 平成15年6月 (株)三重銀行代表取締役頭 取 平成21年4月 同行代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						121

(注) 1. 監査役のうち、古野高根、大平一憲、井上 正の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。

なお、提出日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

社長執行役員	1名
専務執行役員	5名
常務執行役員	4名
執行役員	15名

- 3．平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4．平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5．平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6．平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社では、経営の公正性と透明性の向上及びこれに対するチェック機能の充実並びに積極的な情報開示が企業経営にとっての最重要課題であると考えており、その観点から取締役会の活性化、監査役機能の充実、経営状態のタイムリーなディスクロズ、投資家向けIR活動の活発化などに注力してまいりました。

また、企業活動において法令遵守、倫理性を確保し、コンプライアンス体制を確立するためには、トップ自らが経営管理組織及び社内規律を通じ率先垂範してそれらの浸透を図る必要があると考えております。

今後ともコーポレート・ガバナンスについては「形式・仕組みよりも、経営者自らが透明性を確保し、説明責任を果たしていく姿勢こそが重要」との基本認識の下、さらに如何にその質を高めていくかということを常に念頭に置いて経営に取り組み、開かれた企業として広く企業活動を通じて社会への貢献を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社形態を採用していますが、これは、当社の事業がほぼ単一業種（売上の約85%が外装材事業）であり、かつ当社程度の規模では、業務と社内事情に精通した2名の常勤・社内監査役と、国内外での豊富な経験と知識・識見を持つ2名の非常勤・社外監査役により、監査は充分機能しており（後述）、これが最適の形態だと考えるからであります。（監査役員の数については、さらなる監査機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの向上を図ることができる体制を整えるため、平成21年6月25日開催の第72期定時株主総会において、監査役員の数を4名以内から5名以内に変更する旨の定款変更決議を行い、同定時株主総会にて監査役1名が新たに選任され、非常勤・社外監査役を3名に増員しております。）

会社の機関の基本説明及び内容

ア．取締役会等

当社は、取締役会機能の充実活用こそが経営にとって最も重要であると考えております。取締役会は毎月1回定期的に開催し、重要案件については必要に応じ臨時取締役会を開催しております。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めた「取締役会決議事項付議基準」をベースにして重要事項を全て付議しており、この付議基準は職務権限規定ともリンクさせて全社員に公開して、ガラス張りでの運用するようにし、さらに、基準に該当しない場合でも「経営情報や各部門の動向を共有化」という観点から必要と思われる事項は幅広く付議又は報告を行って、議論し対策等を検討しております。

また、取締役会は業務執行を監督する機関として、逐次業務執行の状況につき報告を受け、チェックしております。

さらに、社長、経営企画部長、各本部長等により構成される「経営会議（本部会）」を原則月1回開催し、取締役会と連携して経営上の主要課題につき審議を行っております。

イ．監査体制等

監査体制としては、監査役・内部監査・会計監査人の三様監査の連携と機能強化を目指しており、特に監査役監査においては、監査役の重要情報へのアクセス保証に配慮（常勤監査役には、社内規定で定める重要稟議を全て事前に回議する等）するとともに、子会社監査役とも随時意見及び情報交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

監査役は常勤2名、非常勤2名の4人体制（平成21年3月31日現在、以下同じ。）で、非常勤の2名は他の会社の出身である社外監査役であります。公正な監査の実施はもとより、社内或いは社外でのそれぞれの豊富な経験と知識・識見を活かして、取締役会においても積極的に発言・問題提起・助言等を頂いております。

内部監査室は5名で構成（平成21年3月31日現在、同年4月1日より6人体制。）されており、代表取締役社長直轄の下、当社の管理体制・内部牽制体制など、内部統制システムが有効に機能しているかのチェック・評価・是正指導を実施しております。

また、会計監査については、第三者機関であるあずさ監査法人の会計監査を受けております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営諸活動全般に亘る管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検証するとともに、従業員がその責務を効果的に遂行できるよう支援すべく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案に努めております。そして、毎月代表取締役宛監査報告がなされております。

監査役は、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産状況に関する調査を行い、取締役又は使用人に対する助言若しくは勧告等の意見の表明を行っております。代表取締役とは半期に1回の定期打合せのほか、必要な都度意見の交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とも連携を保ち、監査の実効性を上げるため意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室とも月1回程度の打合せを実施し、内部監査室より監査結果の聴取及び監査役側からの情報提供を行うほか、内部監査室の往査にも必要に応じて立ち会うなど、緊密な協力・連携の維持に努めております。さらに、子会社監査役とも随時意見及び情報の交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

エ．会計監査の状況

会計監査人は、当社の本社、工場への毎期定期的な往査、支店及び営業所についての循環的な往査、重要な連結子会社への毎期ごとの往査を実施しております。（その他の子会社については重要性を考慮し、ローテーションにより往査を実施しております。）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安井金丸氏、中谷敏久氏、久野誠一氏であり、いずれもあずさ監査法人の指定社員であります。また、この会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名により構成されております。

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外のチェックという趣旨に鑑みれば、2名の社外監査役による監査や取締役への問題提起・助言など、経営の監視機能を充分果たしていると考えからであります。

社外監査役2名につきましては、取締役会には100%出席しており、各々豊富な経験と識見に基づき、重要な経営の意思決定の場において、積極的かつ的確な質問、問題提起、助言等を行い、取締役会機能の充実に寄与しております。また、当社各工場、支店や必要に応じて海外拠点、重要な関係会社へも実際に足を運び、実態の把握に努めており、代表取締役とも頻りに意見交換を行い、会社の外からの客観的な眼による監査を行い、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

当社は、現在、社外監査役を補佐する担当者は置いておりませんが、常勤の社内監査役及び内部監査部門の協力・連携の下、取締役会資料の事前送付など主要な書類を送付、必要に応じ、情報を電話や電子メールで報告する体制をとっております。

なお、新任監査役を含めた社外監査役3名は、いずれも当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（当社株式の保有状況については「5 役員の状況」の項に記載しております。）

内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」については、必要に応じて随時見直しを行い、その内容を取締役会において決議しております。当事業年度においては、「コンプライアンス推進委員会の設置」及び「リスク管理委員会の抜本的見直し」を行い、平成20年9月17日開催の取締役会において一部追加・修正決議をいたしました。この主な内容は次の2点であり、以下改定された「内部統制システム構築の基本方針」を記載しております。

1. 「コンプライアンス推進委員会の設置」に伴い、内容を修正（下記ア．a・b・d）
2. 「リスク管理委員会の抜本的見直し」に伴い、内容を修正（下記ウ．a・b）

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループにおけるコンプライアンスを一層推進し、その実効性を上げるため、取締役会の直結組織として、特定取締役をコンプライアンス担当役員に選定し、同担当役員が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置する。

また、コンプライアンス関連規定を整備し、「ニチハグループ行動指針」等の全員配付及び教育・研修等により役職員への徹底を図る。

- b. コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスへの取組みを当社グループ全体に亘り組織横断的に統括するとともに、コンプライアンス推進に関する各種施策を立案・実施し、コンプライアンス意識の醸成、教育・啓発に努め、コンプライアンス経営の強化を図る。
- c. 監査役並びに社長直轄の内部監査室は、協働或いは単独で内部統制の有効性の検証を行う。
- d. 法令違反・社内諸規定違反など不正行為等の早期発見と是正を行うために、内部通報制度「ニチハグループ・コンプライアンス・ホットライン」を導入して、内部監査室及び弁護士事務所に通報窓口を設置する。コンプライアンス推進委員会は、通報窓口等を通じて内部通報等の報告を受けたときは、事実関係を調査したうえ、法令違反等が明らかになった場合には、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- e. 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社は、法令及び社内規定（主として「文書取扱規定」）に基づき、該当文書等の作成・保存を行う。文書保存年限については、重要文書は原則10年、特に重要なものは永久保存とし、文書保存年限表において個別具体的に定める。
- b. 情報の管理については、「内部情報管理規定」「個人情報保護規定」「営業情報管理基準」等に基づき厳正に運営する。

ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、取締役会直結の組織として、代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関するリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。
リスク管理委員会は、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することを目的とし、まず最優先課題として、現在の外部環境・内部環境を踏まえて、当社グループに内在し経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスク（短期的及び長期的リスク）を洗い出し実態の把握を行う。
- b. リスク管理委員会は、定期的に各事業部門におけるリスクの把握、体制の整備に係る進捗状況や、個別事案の検証結果をレビューして取締役会に報告し、共通認識として議論した上で、次の段階として、最優先課題として認識された重要リスクに対しては、リスク管理委員会のもとに各種専門部会を設けることによって、リスク未然防止のための対応策、リスクが現実化した場合の対処方法をより具体的に定めるなど、順次リスク管理体制の構築を進めていく。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めて全役員に公開している「取締役会決議事項付議基準」に基づき、ガラス張りで運用する。
また、取締役の一部と各本部長等により構成される経営会議（本部会）を原則月1回開催し、個別経営課題を実務的な観点から協議する。
- b. 取締役及び使用人の職務執行に当たっての役割分担及び決裁体制については「職務分掌規定」「職務権限規定」に詳細を定める。
- c. 当社は、執行役員制度を有効に活用し、
 - (a) 取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など本来果たすべき役割に特化し、経営機能をより一層充実させる。
 - (b) 業務執行権限を取締役から執行役員に大幅に委譲し、執行責任・報告義務を明確化することにより、業務執行の効率化を図っていく。

オ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、「関係会社管理規定」に基づき関連事業部を中心に行っている子会社のモニタリングをさらに強化する。具体的には、各子会社の経営上の重要事項に関する当社への報告や承認のルールを定める「関連会社職務権限」の見直しを行う。
- b. 監査役が自ら又はグループ各社の監査役と協働して連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるように図るとともに、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等のための的確な体制を構築する。

カ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、社長を責任者とする財務に係わる内部統制システムを構築し、財務報告に重要な虚偽記載が生じることがないように、内部監査室が予防及び牽制機能の整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば是正していく体制の維持、向上を図る。

キ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、将来必要となり監査役が求めた場合には、取締役はその意向を尊重するものとし、その場合スタッフの選解任については、監査役会と事前に協議のうえ決定するものとする。

ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行う。
- b．監査役は、決算関係書類、稟議書、各種会議の議事録、その他業務執行に関する重要な文書を関係部署からの直接送付又は回覧等により閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員・使用人或いは子会社から直接説明を求めるとする。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、監査役が取締役会への出席はもとより、意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、代表取締役や内部監査室とも定期的に打合せ、情報交換を行うことができるよう体制を整備することとし、取締役会はこれを担保する。
- b．監査役が、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期打合せや随時意見交換、情報交換を行うなど緊密な連携を図っていくことができるよう的確な体制を構築する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、考えられる様々なリスクを事前にチェックし極小化するため、開発・生産・営業・物流など各部門の代表者が集まってそれぞれの立場から意見を述べ、議論を尽くすことを重視しておりますが、これとは別に取締役会直結の組織として代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関する管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。その内容は、前項の「内部統制システムの整備の状況 ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	人数（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	14	232
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	32 (9)
合計	19	265

- （注）1．取締役の報酬等の額には、ストックオプションの報酬額としての新株予約権の費用計上額11百万円を含めております。
- 2．上記の報酬等の額のほか、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役3名に対し56百万円、監査役1名に対し4百万円の退職慰労金を支給いたしました。
- 3．上記の報酬等の額のほか、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、取締役10名に対し総額204百万円及び監査役1名に対し5百万円を各人の退任時に支払うこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、246千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	10,208
受取手形及び売掛金	22,918	19,501
たな卸資産	16,065	-
商品及び製品	-	12,332
仕掛品	-	2,155
原材料及び貯蔵品	-	2,036
繰延税金資産	1,317	1,415
その他	1,050	1,716
貸倒引当金	38	95
流動資産合計	46,649	49,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,863	1 37,775
減価償却累計額	18,477	19,752
建物及び構築物(純額)	1 20,386	1 18,023
機械装置及び運搬具	1, 2 87,368	1, 2 82,349
減価償却累計額	64,768	68,935
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 22,599	1, 2 13,413
工具、器具及び備品	4,938	4,883
減価償却累計額	4,318	4,394
工具、器具及び備品(純額)	620	489
土地	1, 2 19,997	1, 2 19,929
リース資産	-	423
減価償却累計額	-	17
リース資産(純額)	-	406
建設仮勘定	322	210
有形固定資産合計	63,925	52,473
無形固定資産		
のれん	309	-
リース資産	-	8
ソフトウェア	151	134
その他	268	351
無形固定資産合計	729	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,107	2,400
長期貸付金	694	3
繰延税金資産	114	330
その他	3,625	3,628
貸倒引当金	72	224
投資その他の資産合計	7,470	6,138
固定資産合計	72,125	59,107
資産合計	118,775	108,377

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,608	13,599
短期借入金	1,861	10,109
1年内返済予定の長期借入金	1 7,071	1 7,117
リース債務	-	82
未払法人税等	328	366
賞与引当金	1,267	1,179
役員賞与引当金	1	5
製品保証引当金	1,793	1,643
その他	6,694	6,193
流動負債合計	33,628	40,298
固定負債		
長期借入金	1 32,427	1 26,886
リース債務	-	351
繰延税金負債	87	917
退職給付引当金	819	900
役員退職慰労引当金	356	69
製品保証引当金	436	175
事業整理損失引当金	-	207
負ののれん	302	240
その他	134	243
固定負債合計	34,564	29,991
負債合計	68,192	70,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	31,455	21,696
自己株式	477	477
株主資本合計	50,039	40,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	3
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	527	1,753
評価・換算差額等合計	753	1,751
新株予約権	-	11
少数株主持分	4 210	4 453
純資産合計	50,582	38,087
負債純資産合計	118,775	108,377

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	95,278	92,453
売上原価	1, 2 65,967	1, 3 66,894
売上総利益	29,311	25,559
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,985	10,904
販売諸経費	2,385	-
広告宣伝費及び販売促進費	-	1,319
貸倒引当金繰入額	-	193
給料手当及び福利費	6,225	5,998
賞与引当金繰入額	474	437
役員賞与引当金繰入額	1	5
退職給付費用	193	286
役員退職慰労引当金繰入額	84	39
減価償却費	546	461
のれん償却額	184	98
試験研究費	1 1,251	1 1,187
製品保証引当金繰入額	2,150	1,291
その他	2 3,919	4,395
販売費及び一般管理費合計	28,403	26,618
営業利益又は営業損失()	908	1,059
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	101	81
不動産賃貸料	91	80
負ののれん償却額	-	60
その他	125	217
営業外収益合計	389	464
営業外費用		
支払利息	630	671
開業費償却	173	-
為替差損	491	176
その他	105	93
営業外費用合計	1,400	941
経常損失()	102	1,536
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 1
投資有価証券売却益	32	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
補助金収入	-	22
特別利益合計	38	23

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 165	6 158
固定資産臨時償却費	7 86	-
投資有価証券評価損	364	323
減損損失	9 1,148	9 4,521
ゴルフ会員権評価損	0	30
たな卸資産評価損	-	650
事業整理損	-	8 911
環境対策費	46	-
退職給付制度改定損	-	17
特別損失合計	1,811	6,613
税金等調整前当期純損失()	1,875	8,126
法人税、住民税及び事業税	963	549
法人税等還付税額	-	51
法人税等調整額	89	666
法人税等合計	1,053	1,163
少数株主損失()	433	208
当期純損失()	2,495	9,081

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
前期末残高	10,925	10,925
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,925	10,925
利益剰余金		
前期末残高	34,808	31,455
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
当期純損失()	2,495	9,081
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,353	9,744
当期末残高	31,455	21,696
自己株式		
前期末残高	29	477
当期変動額		
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	448	0
当期末残高	477	477
株主資本合計		
前期末残高	53,841	50,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
当期純損失()	2,495	9,081
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,801	9,744
当期末残高	50,039	40,281

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	886	229
当期変動額合計	886	229
当期末残高	226	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	118	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	2,280
当期変動額合計	408	2,280
当期末残高	527	1,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,231	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	2,505
当期変動額合計	478	2,505
当期末残高	753	1,751
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
少数株主持分		
前期末残高	1,589	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,799	243
当期変動額合計	1,799	243
当期末残高	210	453

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,662	50,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	14
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
当期純損失()	2,495	9,081
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,278	2,736
当期変動額合計	6,079	12,480
当期末残高	50,582	38,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,875	8,126
減価償却費	5,951	6,691
減損損失	1,148	4,521
のれん償却額	184	98
負ののれん償却額	-	60
製品保証引当金の増減額(は減少)	943	410
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	80
受取利息及び受取配当金	172	106
支払利息	630	671
為替差損益(は益)	456	204
開業費償却額	173	-
固定資産除却損	165	158
固定資産臨時償却費	86	-
たな卸資産評価損	-	650
事業整理損失	-	911
売上債権の増減額(は増加)	5,146	3,367
たな卸資産の増減額(は増加)	646	1,480
仕入債務の増減額(は減少)	2,064	754
その他	429	526
小計	11,867	5,891
利息及び配当金の受取額	162	112
利息の支払額	656	632
法人税等の支払額	2,263	496
法人税等の還付額	-	51
製品保証費の支払額	446	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,664	4,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,126	2,845
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	217	60
投資有価証券の取得による支出	431	2
投資有価証券の売却による収入	514	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	2
関係会社株式の取得による支出	1,099	-
その他	38	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,311	2,729

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	337	8,566
長期借入れによる収入	3,212	2,000
長期借入金の返済による支出	8,215	7,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	19
配当金の支払額	857	662
少数株主への配当金の支払額	3	1
自己株式の取得による支出	449	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,650	2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,404	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	12,271	5,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,259	1 10,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハFRC株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト 株式会社アートテック ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 Nichiha USA,Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハFRC株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 株式会社F Pコーポレーション Nichiha USA,Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司 株式会社F Pコーポレーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アートテックは、平成21年 1月 1日付にてニチハボード加工株式会社に吸収合併されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオーの決算日は3月20日であり、Nichiha USA,Inc.、ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法 なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ149百万円多く、税金等調整前当期純損失は799百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は71百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ71百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は256百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ256百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に12年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ721百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)</p> <p>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>・リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・役員賞与引当金 同左</p> <p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成21年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。 同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>・事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しております。 	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同左 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、当連結会計年度においては営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「開業費償却」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「為替差損益」は13百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「開業費償却」は13百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,440百万円、2,404百万円、2,219百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は10百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「販売諸経費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「広告宣伝費及び販売促進費」「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「販売諸経費」に含まれている「広告宣伝費及び販売促進費」「その他」はそれぞれ、1,368百万円、1,016百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4 少数株主持分の処理</p> <p>少数株主持分については、連結子会社である二チ八富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	建物及び構築物	312百万円	機械装置及び運搬具	588	土地	426	合計	1,327	建物及び構築物	310百万円	機械装置及び運搬具	588	土地	412	合計	1,311	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	255	合計	465	機械装置及び運搬具	43百万円	土地	100	合計	143		27百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	298百万円	機械装置及び運搬具	550	土地	417	合計	1,266	建物及び構築物	295百万円	機械装置及び運搬具	550	土地	403	合計	1,249	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	555	合計	765	機械装置及び運搬具	43百万円	土地	100	合計	143		3百万円
建物及び構築物	312百万円																																																												
機械装置及び運搬具	588																																																												
土地	426																																																												
合計	1,327																																																												
建物及び構築物	310百万円																																																												
機械装置及び運搬具	588																																																												
土地	412																																																												
合計	1,311																																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																																												
長期借入金	255																																																												
合計	465																																																												
機械装置及び運搬具	43百万円																																																												
土地	100																																																												
合計	143																																																												
	27百万円																																																												
建物及び構築物	298百万円																																																												
機械装置及び運搬具	550																																																												
土地	417																																																												
合計	1,266																																																												
建物及び構築物	295百万円																																																												
機械装置及び運搬具	550																																																												
土地	403																																																												
合計	1,249																																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																																												
長期借入金	555																																																												
合計	765																																																												
機械装置及び運搬具	43百万円																																																												
土地	100																																																												
合計	143																																																												
	3百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,514百万円であります。</p> <p>2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>7 窯業系外装材加工設備において使用する塗料の水性化への移行に伴い、移行後廃棄予定の設備について耐用年数を短縮したことによる臨時償却費であります。</p> <p>8</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	合計	4	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	147	工具、器具及び備品	11	合計	165	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,485百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業からの撤退並びに外装材事業の一部の生産ライン休止等により発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>なお、事業整理損に含まれる減損損失につきましては、「 9 減損損失」に記載しております。</p>		149百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	135	工具、器具及び備品	8	ソフトウェア	0	合計	158	減損損失	594百万円	事業整理損失引当金繰入額	207	補償費	47	その他	62
機械装置及び運搬具	4百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
合計	4																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	147																																								
工具、器具及び備品	11																																								
合計	165																																								
	149百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
建物及び構築物	13百万円																																								
機械装置及び運搬具	135																																								
工具、器具及び備品	8																																								
ソフトウェア	0																																								
合計	158																																								
減損損失	594百万円																																								
事業整理損失引当金繰入額	207																																								
補償費	47																																								
その他	62																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>名古屋市港区</td> </tr> <tr> <td>外装材・内装材製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>静岡県富士市</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>静岡県富士宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17百万円、機械装置933百万円、工具器具及び備品62百万円並びにのれん135百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.78%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	屋根材製造設備	機械装置	名古屋市港区	外装材・内装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士市	外装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士宮市	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県半田市</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県半田市</td> </tr> <tr> <td>成型用マット製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>米国 ジョージア州</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>Nichiha USA, Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当連結会計年度において、撤退又は休止の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（594百万円）を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。これらの合計の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具587百万円、工具器具及び備品9百万円、土地67百万円、その他の無形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、米国に所在するNichiha USA, Inc.については、最近の業績が計画を下回ったため、米国会計基準に基づき、減損損失（4,161百万円）として特別損失に計上しております。これに伴い、米国に所在するNichiha USA, Inc.に係るのれん（275百万円）についても減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	外装材製造設備	機械装置等	愛知県半田市	処分予定資産	土地	愛知県半田市	成型用マット製造設備	機械装置等	名古屋市南区	外装材製造設備	機械装置等	福島県いわき市	外装材製造設備	機械装置	米国 ジョージア州		のれん	Nichiha USA, Inc.
用途	種類	場所																																
屋根材製造設備	機械装置	名古屋市港区																																
外装材・内装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士市																																
外装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士宮市																																
用途	種類	場所																																
外装材製造設備	機械装置等	愛知県半田市																																
処分予定資産	土地	愛知県半田市																																
成型用マット製造設備	機械装置等	名古屋市南区																																
外装材製造設備	機械装置等	福島県いわき市																																
外装材製造設備	機械装置	米国 ジョージア州																																
	のれん	Nichiha USA, Inc.																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	21	501	0	522
合計	21	501	0	522

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	484	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	373	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	522	1	1	522
合計	522	1	1	522

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	11
合計			-	-	-	-	11

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	294	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,336百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 77 現金及び現金同等物 5,259	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,208百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 67 現金及び現金同等物 10,141

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832	工具、器具及び備品	606	265	341	ソフトウェア	28	18	9	合計	3,782	1,598	2,183	1年以内	449百万円	1年超	1,779	合計	2,229	支払リース料	564百万円	減価償却費相当額	481	支払利息相当額	72	1年以内	536百万円	1年超	1,836	合計	2,373	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,027	768	1,258	工具、器具及び備品	465	240	225	ソフトウェア	13	10	2	合計	2,506	1,019	1,486	1年以内	322百万円	1年超	1,201	合計	1,523	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	422	支払利息相当額	57	1年以内	2,318百万円	1年超	8	合計	2,326
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832																																																																										
工具、器具及び備品	606	265	341																																																																										
ソフトウェア	28	18	9																																																																										
合計	3,782	1,598	2,183																																																																										
1年以内	449百万円																																																																												
1年超	1,779																																																																												
合計	2,229																																																																												
支払リース料	564百万円																																																																												
減価償却費相当額	481																																																																												
支払利息相当額	72																																																																												
1年以内	536百万円																																																																												
1年超	1,836																																																																												
合計	2,373																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	2,027	768	1,258																																																																										
工具、器具及び備品	465	240	225																																																																										
ソフトウェア	13	10	2																																																																										
合計	2,506	1,019	1,486																																																																										
1年以内	322百万円																																																																												
1年超	1,201																																																																												
合計	1,523																																																																												
支払リース料	501百万円																																																																												
減価償却費相当額	422																																																																												
支払利息相当額	57																																																																												
1年以内	2,318百万円																																																																												
1年超	8																																																																												
合計	2,326																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	1,193	576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	617	1,193	576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,958	1,556	401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,958	1,556	401
合計		2,576	2,750	174

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
51	32	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	342
その他	15

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1	7	4	2
(2) その他	-	-	-	-
合計	1	7	4	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について364百万円減損処理を行っております。
 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	374	541	167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	374	541	167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,887	1,510	377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,887	1,510	377
合計		2,262	2,052	210

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	334
その他	14

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1	8	2	2
(2) その他	-	-	-	-
合計	1	8	2	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について323百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>為替予約取引を利用するのは、外国通貨の支払又は受領が確実にある場合、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させるためであります。</p> <p>また、金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、前述のように為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しているのみであり、また、金利関連におけるデリバティブ取引についても、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の取組みについては、取引権限等を定めた社内規定に従い、財務部担当役員が決裁しております。また、社債の発行と多額の借入等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部が行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,269	-	1,154	112	749	-	737	10
	合計	1,269	-	1,154	112	749	-	737	10

(注) 1. 期末の時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び一部の国内連結子会社)並びに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	6,575百万円	7,150百万円
(2) 年金資産	6,398	5,634
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	176	1,515
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	848	2,054
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	671	538
(8) 前払年金費用	1,491	1,439
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	819	900

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	545百万円	651百万円
(2) 利息費用	147	151
(3) 期待運用収益	177	173
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4	128
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	511	757
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	17

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しておりません。

2. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、移行に伴う影響額を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.1%
(2) 期待運用収益率	3.0～3.7%	3.0～3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～15年 (同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,800株
付与日	平成20年8月27日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月27日)から当社の第72期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自平成20年8月28日 至平成55年8月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	20,800
失効	-
権利確定	20,800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	20,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	20,800

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1

	平成20年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	741

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.4%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.69%

(注)1. 2年間(平成18年8月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去における取締役の平均的な在任期間から、割当対象者の就任日から付与日までの既経過期間を控除して算出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間は2年となります。これに基づき、当該ストック・オプションの付与を受けた取締役の退任日を付与日の2年後である平成22年8月26日とし、その翌日の同年8月27日に権利行使が行われることを想定しています。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,344</p>	製品保証引当金	902百万円	たな卸資産評価差額	154	賞与引当金	507	未払事業税	35	退職給付引当金	325	役員退職慰労引当金	140	減損損失	458	繰越欠損金	4,943	減価償却費	446	その他	536	繰延税金資産小計	8,452	評価性引当額	6,210	繰延税金資産合計	2,242	債権債務相殺消去に伴う	1	貸倒引当金調整額	603	前払年金費用	20	圧縮記帳積立金	83	連結子会社の時価評価差額	187	その他有価証券評価差額金	897	繰延税金負債合計	1,344	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に伴う</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>税効果調整額</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,067</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,049</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 1,482</p> <p>繰延税金資産の純額 829</p>	製品保証引当金	716百万円	たな卸資産評価差額	542	未実現利益消去に伴う	100	税効果調整額	478	賞与引当金	354	退職給付引当金	1,432	減損損失	5,067	繰越欠損金	497	減価償却費	859	その他	10,049	繰延税金資産小計	10,049	評価性引当額	7,737	繰延税金資産合計	2,311	債権債務相殺消去に伴う	1	貸倒引当金調整額	493	前払年金費用	20	圧縮記帳積立金	930	連結子会社の時価評価差額	32	その他有価証券評価差額金	3	繰延ヘッジ損益	1,482
製品保証引当金	902百万円																																																																																
たな卸資産評価差額	154																																																																																
賞与引当金	507																																																																																
未払事業税	35																																																																																
退職給付引当金	325																																																																																
役員退職慰労引当金	140																																																																																
減損損失	458																																																																																
繰越欠損金	4,943																																																																																
減価償却費	446																																																																																
その他	536																																																																																
繰延税金資産小計	8,452																																																																																
評価性引当額	6,210																																																																																
繰延税金資産合計	2,242																																																																																
債権債務相殺消去に伴う	1																																																																																
貸倒引当金調整額	603																																																																																
前払年金費用	20																																																																																
圧縮記帳積立金	83																																																																																
連結子会社の時価評価差額	187																																																																																
その他有価証券評価差額金	897																																																																																
繰延税金負債合計	1,344																																																																																
製品保証引当金	716百万円																																																																																
たな卸資産評価差額	542																																																																																
未実現利益消去に伴う	100																																																																																
税効果調整額	478																																																																																
賞与引当金	354																																																																																
退職給付引当金	1,432																																																																																
減損損失	5,067																																																																																
繰越欠損金	497																																																																																
減価償却費	859																																																																																
その他	10,049																																																																																
繰延税金資産小計	10,049																																																																																
評価性引当額	7,737																																																																																
繰延税金資産合計	2,311																																																																																
債権債務相殺消去に伴う	1																																																																																
貸倒引当金調整額	493																																																																																
前払年金費用	20																																																																																
圧縮記帳積立金	930																																																																																
連結子会社の時価評価差額	32																																																																																
その他有価証券評価差額金	3																																																																																
繰延ヘッジ損益	1,482																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,154	14,124	95,278	-	95,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	81,154	14,124	95,278	-	95,278
営業費用	80,964	11,694	92,659	1,711	94,370
営業利益	189	2,429	2,619	(1,711)	908
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	98,800	9,646	108,446	10,329	118,775
減価償却費	5,455	360	5,816	134	5,951
減損損失	867	281	1,148	-	1,148
資本的支出	8,028	317	8,346	44	8,390

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,128	13,325	92,453	-	92,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	79,128	13,325	92,453	-	92,453
営業費用	80,765	11,059	91,824	1,688	93,513
営業利益又は営業損失()	1,636	2,265	628	(1,688)	1,059
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	86,255	9,150	95,405	12,972	108,377
減価償却費	6,207	345	6,552	139	6,691
減損損失	4,521	-	4,521	-	4,521
資本的支出	2,816	363	3,179	147	3,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板

事業区分	主要製品
住宅機材及びその他事業	押入れユニット、その他住宅機器、付属部材、自動車内装用ボード、フローア 養生板、成型用マット

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,711百万円、当連結会計年度1,688百万円であります。
その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,329百万円、当連結会計年度12,972百万円であります。
その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 上記のほか、当連結会計年度において、事業整理損に含めて計上している減損損失が「外装材事業」で562百万円、「住宅機材及びその他事業」で31百万円あります。
6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
7. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」並びに「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ58百万円、12百万円並びに0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「同項（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」並びに「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ249百万円、6百万円並びに0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は136百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は12百万円少なく計上されております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は699百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は21百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名港印刷(株) (注)2	名古屋市	10	印刷業	-	-	各種印刷物の印刷の委託	各種印刷物の印刷	11	支払手形	2
										未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社監査役深津幹男の親族が全株式を直接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380.17円	1株当たり純資産額	1,046.95円
1株当たり当期純損失	66.97円	1株当たり当期純損失	246.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,495	9,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,495	9,081
期中平均株式数 (千株)	37,259	36,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年ストックオプション (新株予約権の数208個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議するとともに、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>1. 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的 経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の見直しを行うものであります。</p> <p>(2) 内容 役員退職慰労金制度の廃止 従来安定的に支払われてきた取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については旧役員退職慰労金制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うこととし、その支給時期は各取締役又は監査役の退任時とします。</p> <p>役員退職慰労金制度に代わる報酬体系の概要 取締役については、退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てます。</p> <p>監査役については、コーポレートガバナンスの要として経営の監視を行うため、ストックオプションとしての新株予約権の割当を行わず、賞与も廃止して、月額報酬のみの体系とします。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的 企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>	<p>1. 松本建工株式会社の事業一部譲受けの確定</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年5月1日をもって当社100%出資子会社である株式会社F Pコーポレーションが松本建工株式会社(平成20年12月15日 札幌地方裁判所にて民事再生手続開始決定)の事業の一部を譲り受けることを確定する決議をいたしました。</p> <p>(1) 事業一部譲受けの確定及び実行 当社は、既に、平成21年1月28日開催の取締役会において、松本建工株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、裁判所の許可を得ることを条件として、同社の事業の一部を譲り受けることを決議しておりましたが、同年4月1日付の裁判所の許可決定を受けて譲受資産、譲受価額等が確定し、予定どおり株式会社F Pコーポレーションが同年5月1日に事業の一部譲受けを実行し、当該事業を開始いたしました。</p> <p>(2) 事業一部譲受けの内容 譲受け事業の内容 F Pパネル製造販売事業及び注文住宅事業 譲受け事業の経営成績 売上高 7,239百万円(平成21年3月期) 譲受資産、負債の項目及び譲受価額 資産 土地 636百万円 建物 713百万円 その他 102百万円 合計 1,452百万円 負債 該当なし</p> <p>2. 子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、製造子会社再編の一環として、当社完全子会社ニチハマテックス株式会社と同ニチハFRC株式会社との合併を決議しておりましたが、同年4月1日をもって両社は合併いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに実施する会計処理の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ニチハマテックス株式会社 外装材・繊維板の製造 ニチハFRC株式会社 外装材の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 ニチハマテックス株式会社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ニチハマテックス株式会社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容の算定基準</p> <p>新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権に関する報酬の額及び具体的な内容については、いずれも役員退職慰労金制度の廃止に伴う旧支給額の一部につき、取締役の業務の貢献度等を基準として算定したものであります。</p> <p>当社は、このストックオプションとしての新株予約権を、公正価額（新株予約権の割当日の株価及び行使額等を用いてブラック・ショールズ・モデル等相当な根拠により算出した公正な評価単価に基づくもの）を払込金額として有償で発行し、取締役に対して割り当てますが、当該新株予約権の払込金額の支払債務の履行については、当該割当てを受ける取締役が、払込期日において当社に対して有する報酬債権をもって相殺する方法によるものとします。</p> <p>(3) 内容</p> <p>ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額</p> <p>取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年間につき年額1億円以内とします。</p> <p>ストックオプションとしての新株予約権の内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、1,000個を上限とします。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数（以下「割当株式数」という。）は、100株とします。</p> <p>従って、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、100,000株（100株×1,000個）を上限とし、株式分割、株式併合等により割当株式数が調整された場合は、調整後割当株式数に前記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とします。</p> <p>なお、株主総会決議後に、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> $\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割}$ <p style="text-align: center;">又は株式併合の比率</p> <p>また、株主総会決議後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。</p>	<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>ニチハFRC株式会社の本社工場は、ニチハマテックス株式会社の衣浦工場（愛知県半田市）に隣接して事業を行っていることから、本件合併により両工場の製造事業の一体運営を行い、業務の一層の合理化、効率化を図るものです。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。なお、当該合併が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>b.新株予約権の払込金額 前記のとおり、新株予約権の割当てを受けた取締役は、当該払込金額の払込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するので、金銭の払込みを要しないこととします。</p> <p>c.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに割当株式を乗じた金額とします。</p> <p>d.新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>e.譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>f.権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>g.その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>自己株式の取得枠の設定 当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のための自己の株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年6月25日から次期(第72期)定時株主総会開催の時まで</p>	

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,861	10,109	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,071	7,117	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	-	82	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,427	26,886	1.59	平成22年4月20日～ 平成29年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	351	-	平成22年4月15日～ 平成28年1月27日
その他有利子負債				
社内預金(1年以内)	75	66	0.50	
預り保証金(1年超)	101	-	-	
合計	41,538	44,614	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,018	6,761	5,437	3,140
リース債務	82	82	72	106

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,695	24,677	24,845	19,235
税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	712	214	1,319	5,879
四半期純損失金額() (百万円)	895	416	1,269	6,499
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	24.34	11.32	34.50	176.61

訴訟

当社は、平成20年6月9日付及び同年8月11日付(いずれも当社への訴状送達日)にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業46社を被告として、建設作業に従事し、被告企業製造の石綿含有建材を加工・使用して石綿粉塵に曝露した結果、アスベスト関連疾病に罹患したとする者又はその遺族221名(東京地方裁判所提起分178名、横浜地方裁判所提起分43名)の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業46社に対しては民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、総額81億62百万円(東京地方裁判所提起分66億22百万円、横浜地方裁判所提起分15億40百万円)の損害賠償を求める訴訟の提起を受けました。(なお、東京地方裁判所提起分につき、当初の被告企業46社のうち1社に対する訴えは平成20年7月11日に取り下げられました。)

当連結会計年度において、東京地方裁判所分では第4回口頭弁論、横浜地方裁判所分では第2回口頭弁論まで終了しました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	5,751
受取手形	2 718	2 611
売掛金	2 20,693	2 16,989
商品	1,218	-
製品	8,620	-
商品及び製品	-	10,062
仕掛品	1,474	1,422
原材料	714	-
貯蔵品	559	-
原材料及び貯蔵品	-	1,086
前払費用	2 235	2 208
繰延税金資産	1,043	1,123
未収入金	2 1,436	2 1,359
短期貸付金	2 1,732	695
関係会社短期貸付金	-	5,057
その他	2 61	2 37
貸倒引当金	-	15
流動資産合計	40,810	44,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,007	19,081
減価償却累計額	10,738	11,365
建物(純額)	8,269	7,715
構築物	2,646	2,650
減価償却累計額	1,730	1,835
構築物(純額)	915	814
機械及び装置	57,594	58,076
減価償却累計額	49,160	51,389
機械及び装置(純額)	8,433	6,687
車両運搬具	444	438
減価償却累計額	379	384
車両運搬具(純額)	64	53
工具、器具及び備品	2,844	2,848
減価償却累計額	2,525	2,601
工具、器具及び備品(純額)	319	247
土地	1 11,814	1 11,827
リース資産	-	118
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	106
建設仮勘定	145	79
有形固定資産合計	29,963	27,531

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	112	107
リース資産	-	8
電話加入権	28	28
施設利用権	10	8
無形固定資産合計	162	164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,887	2,290
関係会社株式	14,879	8,984
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	694	3
関係会社長期貸付金	9,802	5,073
長期前払費用	43	16
前払年金費用	1,413	1,370
繰延税金資産	70	239
敷金及び保証金	2 511	2 505
投資不動産	1,380	1,371
その他	89	116
投資損失引当金	300	-
貸倒引当金	1,003	1,222
投資その他の資産合計	33,898	22,175
固定資産合計	64,024	49,871
資産合計	104,835	94,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,194	979
買掛金	2 15,859	2 15,050
短期借入金	-	6,535
1年内返済予定の長期借入金	4,437	5,042
リース債務	-	28
未払金	762	829
未払費用	3,896	3,707
未払法人税等	106	95
未払消費税等	229	-
預り金	52	50
前受収益	30	30
賞与引当金	824	711
製品保証引当金	1,081	1,217
設備関係支払手形	212	50
その他	75	66
流動負債合計	28,763	34,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	23,454	19,840
リース債務	-	92
退職給付引当金	341	380
役員退職慰労引当金	285	29
債務保証損失引当金	-	285
その他	173	281
固定負債合計	24,253	20,909
負債合計	53,017	55,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	31,160	29,160
繰越利益剰余金	938	9,769
利益剰余金合計	32,867	20,159
自己株式	477	477
株主資本合計	51,648	38,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	1
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	169	6
新株予約権	-	11
純資産合計	51,818	38,959
負債純資産合計	104,835	94,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	72,597	71,112
商品売上高	10,117	9,869
売上高合計	82,714	80,982
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,433	9,838
当期製品製造原価	28,104 ^{1, 2}	29,393 ^{1, 5}
当期製品仕入高	22,249	24,365 ⁵
当期商品仕入高	6,722	6,233
合計	68,510	69,830
他勘定振替高	672 ⁴	1,263 ⁴
商品及び製品期末たな卸高	9,838	10,062
売上原価	57,999	58,504 ³
売上総利益	24,715	22,477
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,858	9,743
広告宣伝費	838	829
販売促進費	370	334
貸倒引当金繰入額	-	43
給料及び賞与	3,532	3,519
賞与引当金繰入額	389	338
退職給付費用	152	206
役員退職慰労引当金繰入額	67	35
福利厚生費	834	840
旅費及び通信費	453	460
租税公課	205	318
減価償却費	469	393
試験研究費	1,137 ¹	1,149 ¹
製品保証引当金繰入額	1,081	1,217
その他	3,138 ²	2,783
販売費及び一般管理費合計	22,530	22,213
営業利益	2,185	263
営業外収益		
受取利息	296 ⁶	317 ⁶
受取配当金	112 ⁶	97 ⁶
不動産賃貸料	376 ⁶	367 ⁶
その他	96 ⁶	139 ⁶
営業外収益合計	882	921

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	448	412
不動産賃貸原価	204	222
為替差損	462	106
その他	20	28
営業外費用合計	1,135	770
経常利益	1,931	414
特別利益		
固定資産売却益	7 1	7 0
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産売却損	-	8 0
固定資産除却損	9 82	9 72
投資有価証券評価損	353	316
関係会社株式評価損	129	10,906
減損損失	11 297	-
関係会社貸倒引当金繰入額	960	162
債務保証損失引当金繰入額	-	285
ゴルフ会員権評価損	0	30
たな卸資産評価損	-	633
事業整理損	-	10 84
環境対策費	15	-
退職給付制度改定損	-	17
特別損失合計	1,838	12,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	127	12,094
法人税、住民税及び事業税	569	140
法人税等還付税額	-	51
法人税等調整額	238	139
法人税等合計	807	50
当期純損失()	680	12,044

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		12,946	45.4	14,132	46.8	
労務費			4,906	17.2	4,785	15.9	
経費							
1.減価償却費		2,611		2,917			
2.外注加工費		632		598			
3.その他		7,430	10,674	37.4	7,758	11,274	37.3
当期総製造費用			28,527	100.0		30,191	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		1,586			1,474	
他勘定振替高			535			850	
期末仕掛品たな卸高			1,474			1,422	
当期製品製造原価				28,104			29,393

(注) 1 労務費には下記の引当金繰入額を含んでおります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	366	313
退職給付費用	169	235

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注先払出高	501	604
建設仮勘定へ	4	-
貯蔵品より	10	0
その他	39	246
合計	535	850

(原価計算の方法)

工程別組別等級別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,122	11,122
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,560	31,160
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,600	2,000
当期末残高	31,160	29,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,076	938
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
別途積立金の積立	1,600	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期純損失()	680	12,044
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,138	10,707
当期末残高	938	9,769

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	29	477
当期変動額		
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	448	0
当期末残高	477	477
株主資本合計		
前期末残高	53,635	51,648
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
当期純損失()	680	12,044
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,986	12,706
当期末残高	51,648	38,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	168
当期変動額合計	878	168
当期末残高	169	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,048	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	163
当期変動額合計	878	163
当期末残高	169	6
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,683	51,818
当期変動額		
剰余金の配当	857	662
当期純損失()	680	12,044
自己株式の取得	449	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	151
当期変動額合計	2,865	12,858
当期末残高	51,818	38,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 ・原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ108百万円少なく、税引前当期純損失は741百万円多く計上されております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円少なく計上されております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を主に12年としておりましたが、当事業年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ431百万円少なく、税引前当期純損失は同額多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ224百万円少く計上されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 定額法 <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期前払費用 定額法 <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ・長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成21年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>（追加情報） 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
		・債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。						
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。							
7．ヘッジ会計の方法	・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> ・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	・消費税等の会計処理 同左						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">二チハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,122百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>高萩二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>八代二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>二チ八ボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>二チ八装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">二チハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table>	土地	100百万円	受取手形	16百万円	売掛金	1,803	前払費用	9	未収入金	1,099	短期貸付金	1,732	その他の流動資産	55	敷金及び保証金	29	買掛金	4,424	二チハマテックス株式会社	6,122百万円	Nichiha USA, Inc.	3,306	高萩二チ八株式会社	1,704	八代二チ八株式会社	910	二チ八ボード加工株式会社	374	外装テックアメニティ株式会社	256	二チ八装飾建材(嘉興)有限公司	19	二チハマテックス株式会社	4,452百万円	高萩二チ八株式会社	382	<p>1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">二チハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>高萩二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>八代二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>二チ八ボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>二チ八装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">二チハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩二チ八株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	土地	100百万円	受取手形	17百万円	売掛金	1,184	前払費用	9	未収入金	868	その他の流動資産	29	敷金及び保証金	29	買掛金	4,415	二チハマテックス株式会社	5,935百万円	Nichiha USA, Inc.	3,719	高萩二チ八株式会社	1,212	八代二チ八株式会社	761	二チ八ボード加工株式会社	229	外装テックアメニティ株式会社	192	二チ八装飾建材(嘉興)有限公司	14	二チハマテックス株式会社	3,674百万円	高萩二チ八株式会社	289
土地	100百万円																																																																						
受取手形	16百万円																																																																						
売掛金	1,803																																																																						
前払費用	9																																																																						
未収入金	1,099																																																																						
短期貸付金	1,732																																																																						
その他の流動資産	55																																																																						
敷金及び保証金	29																																																																						
買掛金	4,424																																																																						
二チハマテックス株式会社	6,122百万円																																																																						
Nichiha USA, Inc.	3,306																																																																						
高萩二チ八株式会社	1,704																																																																						
八代二チ八株式会社	910																																																																						
二チ八ボード加工株式会社	374																																																																						
外装テックアメニティ株式会社	256																																																																						
二チ八装飾建材(嘉興)有限公司	19																																																																						
二チハマテックス株式会社	4,452百万円																																																																						
高萩二チ八株式会社	382																																																																						
土地	100百万円																																																																						
受取手形	17百万円																																																																						
売掛金	1,184																																																																						
前払費用	9																																																																						
未収入金	868																																																																						
その他の流動資産	29																																																																						
敷金及び保証金	29																																																																						
買掛金	4,415																																																																						
二チハマテックス株式会社	5,935百万円																																																																						
Nichiha USA, Inc.	3,719																																																																						
高萩二チ八株式会社	1,212																																																																						
八代二チ八株式会社	761																																																																						
二チ八ボード加工株式会社	229																																																																						
外装テックアメニティ株式会社	192																																																																						
二チ八装飾建材(嘉興)有限公司	14																																																																						
二チハマテックス株式会社	3,674百万円																																																																						
高萩二チ八株式会社	289																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,399百万円であります。</p> <p>2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品、製品より</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	1百万円	製造原価へ	273	販売費及び一般管理費へ	396	合計	672	受取利息	271百万円	受取配当金	18	不動産賃貸料	310	その他	48	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	合計	1	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	72	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	合計	82	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,419百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">108百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品、製品より</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263</td> </tr> </table> <p>5 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの製品等の仕入高17,333百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	製造原価へ	250百万円	販売費及び一般管理費へ	383	特別損失へ	629	合計	1,263	受取利息	308百万円	受取配当金	20	不動産賃貸料	311	その他	42	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	合計	0	車両運搬具	0百万円	合計	0	建物	3百万円	構築物	9	機械及び装置	56	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	合計	72
有形固定資産へ	1百万円																																																																								
製造原価へ	273																																																																								
販売費及び一般管理費へ	396																																																																								
合計	672																																																																								
受取利息	271百万円																																																																								
受取配当金	18																																																																								
不動産賃貸料	310																																																																								
その他	48																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																								
合計	1																																																																								
建物	3百万円																																																																								
構築物	0																																																																								
機械及び装置	72																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具、器具及び備品	5																																																																								
合計	82																																																																								
製造原価へ	250百万円																																																																								
販売費及び一般管理費へ	383																																																																								
特別損失へ	629																																																																								
合計	1,263																																																																								
受取利息	308百万円																																																																								
受取配当金	20																																																																								
不動産賃貸料	311																																																																								
その他	42																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
合計	0																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
合計	0																																																																								
建物	3百万円																																																																								
構築物	9																																																																								
機械及び装置	56																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具、器具及び備品	3																																																																								
合計	72																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>10</p> <p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">屋根材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、当事業年度において、屋根材製造事業では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置297百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区	<p>10 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業から撤退することにより発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>11</p>	補償費	47百万円	その他	37
用途	種類	場所									
屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区									
補償費	47百万円										
その他	37										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1・2	21	501	0	522

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1・2	522	1	1	522

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
	リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>638</td> <td>311</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664</td> <td>325</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	5	7	工具、器具及び備品	638	311	326	ソフトウェア	13	8	4	合計	664	325	338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>435</td> <td>222</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>242</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	8	5	工具、器具及び備品	435	222	212	ソフトウェア	13	10	2	合計	461	242	219
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	13	5	7																																						
工具、器具及び備品	638	311	326																																						
ソフトウェア	13	8	4																																						
合計	664	325	338																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	13	8	5																																						
工具、器具及び備品	435	222	212																																						
ソフトウェア	13	10	2																																						
合計	461	242	219																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	123百万円	1年超	215	合計	338	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	100百万円	1年超	119	合計	219	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109																
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	123百万円																																								
1年超	215																																								
合計	338																																								
支払リース料	121百万円																																								
減価償却費相当額	121																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	100百万円																																								
1年超	119																																								
合計	219																																								
支払リース料	109百万円																																								
減価償却費相当額	109																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)及び当事業年度末(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
製品保証引当金	製品保証引当金
438百万円	493百万円
たな卸資産評価差額	たな卸資産評価差額
116	400
賞与引当金	賞与引当金
333	287
未払事業税	退職給付引当金
16	154
退職給付引当金	減価償却費
138	392
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
115	4,560
その他	関係会社貸倒引当金
1,382	454
繰延税金資産小計	その他
2,541	598
評価性引当額	繰延税金資産小計
738	7,342
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,803	5,507
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
前払年金費用	1,835
572	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
116	465
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
688	3
繰延税金資産の純額	繰延ヘッジ損益
1,114	3
	繰延税金負債合計
	472
	繰延税金資産の純額
	1,362
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
40.5%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
26.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
13.5	
住民税均等割等	
51.6	
評価性引当額の増減	
580.8	
試験研究費等の特別税額控除	
63.6	
その他	
12.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
635.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,408.03円	1株当たり純資産額	1,058.32円
1株当たり当期純損失	18.26円	1株当たり当期純損失	327.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	680	12,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	680	12,044
期中平均株式数 (千株)	37,259	36,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年ストックオプション (新株予約権の数208個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議するとともに、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>1．役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の見直しを行うものであります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>従来安定的に支払われてきた取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については旧役員退職慰労金制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行うこととし、その支給時期は各取締役又は監査役の退任時とします。</p> <p>役員退職慰労金制度に代わる報酬体系の概要</p> <p>取締役については、退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てます。</p> <p>監査役については、コーポレートガバナンスの要として経営の監視を行うため、ストックオプションとしての新株予約権の割当を行わず、賞与も廃止して、月額報酬のみの体系とします。</p> <p>2．取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的</p> <p>企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容の算定基準</p> <p>新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権に関する報酬の額及び具体的な内容については、いずれも役員退職慰労金制度の廃止に伴う旧支給額の一部につき、取締役の業務の貢献度等を基準として算定したものであります。</p> <p>当社は、このストックオプションとしての新株予約権を、公正価額（新株予約権の割当日の株価及び行使額等を用いてブラック・ショールズ・モデル等相当な根拠により算出した公正な評価単価に基づくもの）を払込金額として有償で発行し、取締役に対して割り当てますが、当該新株予約権の払込金額の支払債務の履行については、当該割当てを受ける取締役が、払込期日において当社に対して有する報酬債権をもって相殺する方法によるものとします。</p> <p>(3) 内容</p> <p>ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額</p> <p>取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年間につき年額1億円以内とします。</p> <p>ストックオプションとしての新株予約権の内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、1,000個を上限とします。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数（以下「割当株式数」という。）は、100株とします。</p> <p>従って、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、100,000株（100株×1,000個）を上限とし、株式分割、株式併合等により割当株式数が調整された場合は、調整後割当株式数に前記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とします。</p> <p>なお、株主総会決議後に、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。</p> <p>調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割 又は株式併合の比率</p> <p>また、株主総会決議後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>b.新株予約権の払込金額 前記のとおり、新株予約権の割当てを受けた取締役は、当該払込金額の払込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するので、金銭の払込みを要しないこととします。</p> <p>c.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに割当株式を乗じた金額とします。</p> <p>d.新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。</p> <p>e.譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>f.権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>g.その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。</p> <p>自己株式の取得枠の設定 当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のための自己の株式を取得するものです。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限) (4) 取得する期間 平成20年6月25日から次期(第72期)定時株主総会開催の時まで</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	住友林業(株)	746,000	487
		大和ハウス工業(株)	406,000	321
		J Kホールディングス(株)	366,559	211
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	174
		すてきナイスグループ(株)	1,002,620	155
		アイジー工業(株)	1,700	141
		住友信託銀行(株)	344,328	128
		住友不動産(株)	108,000	116
		アイカ工業(株)	121,500	104
		越智産業(株)	55,440	50
		その他32銘柄	756,891	397
		合計	3,960,135	2,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	19,007	93	19	19,081	11,365	644	7,715
構築物	2,646	7	3	2,650	1,835	99	814
機械及び装置	57,594	882	399	58,076	51,389	2,566	6,687
車両運搬具	444	30	36	438	384	37	53
工具、器具及び備品	2,844	96	92	2,848	2,601	164	247
土地	11,814	13	-	11,827	-	-	11,827
リース資産	-	118	-	118	11	11	106
建設仮勘定	145	1,086	1,153	79	-	-	79
有形固定資産計	94,497	2,328	1,705	95,120	67,588	3,524	27,531
無形固定資産							
借地権	11	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	725	44	-	769	662	49	107
リース資産	-	10	-	10	1	1	8
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
施設利用権	78	-	-	78	70	2	8
無形固定資産計	844	54	-	898	734	53	164
長期前払費用	70 (21)	5 (-)	30 (21)	45 (-)	29	10	16 (-)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 窯業系外壁材生産設備 440百万円
 下関工場 窯業系外壁材生産設備 256百万円
 いわき工場 窯業系外壁材生産設備 129百万円

建設仮勘定 当期中に各資産科目へ振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 窯業系外壁材生産設備 121百万円
 いわき工場 窯業系外壁材生産設備 116百万円
 下関工場 窯業系外壁材生産設備 92百万円

3. 長期前払費用の()内は内数で、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	-	15	-	-	15
投資損失引当金	300	-	300	-	-
貸倒引当金(固定資産)	1,003	219	-	-	1,222
賞与引当金	824	711	824	-	711
製品保証引当金	1,081	1,217	1,081	-	1,217
役員退職慰労引当金	285	35	80	210	29
債務保証損失引当金	-	285	-	-	285

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額を固定負債の「その他」へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	483
普通預金	5,197
通知預金	65
別段預金	5
計	5,751
合計	5,751

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナイス(株)	551
三洋ホームズ(株)	17
ニチハエンジニアリング(株)	17
東邦レオ(株)	14
東レACE(株)	8
その他	2
合計	611

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	224
平成21年5月満期	170
平成21年6月満期	203
平成21年7月満期	7
平成21年8月以降満期	4
合計	611

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住商建材(株)	4,873
住友林業(株)	4,408
伊藤忠建材(株)	1,687
積水ハウス(株)	1,389
大和ハウス工業(株)	1,066

相手先	金額（百万円）
その他	3,564
合計	16,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div 365$
20,693	84,972	88,676	16,989	83.9	80.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（百万円）
窯業系外装材	8,997
住宅機材	989
繊維板	76
合計	10,062

仕掛品

品名	金額（百万円）
窯業系外装材	1,422
合計	1,422

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
木材チップ	138
塗料・シンナー	117
段ボール等包装材	85
その他	192
小計	534
補修用機械部品	364
燃料	35
副材料	22
その他	129
小計	551
合計	1,086

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
二チ八FRC(株)	1,388
Nichiha USA,Inc.	1,178

関係会社名	金額（百万円）
ニチハ富士テック(株)	871
ニチハ裝飾纖維セメント壁板（嘉興）有限公司	426
高萩ニチハ(株)	316
その他	878
合計	5,057

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	ニチハマテックス(株)	4,903
	Nichiha USA,Inc.	1,712
	(株)チューオー	1,121
	高萩ニチハ(株)	430
	(株)F P コーポレーション	400
	その他	415
	合計	8,984

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
ニチハ富士テック(株)	2,023
高萩ニチハ(株)	1,413
ニチハF R C (株)	752
ニチハマテックス(株)	620
(株)ニチハコンポーネント	265
合計	5,073

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井金属鉱業(株)	259
木曾興業(株)	122
東邦運輸(資)	76
(株)クワザワ	68
遠野興産(株)	53
その他	400
合計	979

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	292
平成21年5月満期	253

期日	金額（百万円）
平成21年6月満期	243
平成21年7月満期	184
平成21年8月満期	6
合計	979

買掛金

相手先	金額（百万円）
ニチハマテックス(株)	2,070
(株)アック	1,405
高萩ニチハ(株)	1,382
グローバルファクタリング(株)	970
ナトコ(株)	684
その他	8,536
合計	15,050

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した

買掛金であります。

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三重銀行	500
(株)愛知銀行	500
(株)大垣共立銀行	500
農林中央金庫	400
その他	635
合計	6,535

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ナカガワ	12
太新工業(株)	11
(株)サイトウ工研	8
(株)満原	3
上原工業(有)	2
その他	10
合計	50

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	3
平成21年5月満期	12
平成21年6月満期	20
平成21年7月満期	12
平成21年8月満期	0
合計	50

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,416 (772)
住友生命保険相互会社	2,982 (498)
日本政策投資銀行	2,744 (562)
(株)三重銀行	2,298 (940)
日本生命保険相互会社	2,177 (462)
その他	10,265 (1,808)
合計	24,882 (5,042)

(注) ()内は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3)【その他】

訴訟

当社は、平成20年6月9日付及び同年8月11日付（いずれも当社への訴状送達日）にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業46社を被告として、建設作業に従事し、被告企業製造の石綿含有建材を加工・使用して石綿粉塵に曝露した結果、アスベスト関連疾病に罹患したとする者又はその遺族221名（東京地方裁判所提起分178名、横浜地方裁判所提起分43名）の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業46社に対しては民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、総額81億62百万円（東京地方裁判所提起分66億22百万円、横浜地方裁判所提起分15億40百万円）の損害賠償を求める訴訟の提起を受けました。（なお、東京地方裁判所提起分につき、当初の被告企業46社のうち1社に対する訴えは平成20年7月11日に取り下げられました。）

当事業年度において、東京地方裁判所分では第4回口頭弁論、横浜地方裁判所分では第2回口頭弁論まで終了しました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiha-ir.com/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第72期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第72期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月1日 平成20年5月1日 平成20年6月2日 平成20年7月1日 平成20年8月1日 平成20年9月1日 平成20年10月1日 平成20年11月4日 平成20年12月1日 平成21年1月5日 平成21年2月3日 平成21年3月3日 平成21年4月1日 平成21年5月1日 平成21年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

二チ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ニチ八株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社F Pコーポレーションは、平成21年5月1日に松本建工株式会社より事業一部譲受けを行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチ八株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチ八株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

二チ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

二チ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。